

島根創生計画の実施状況について 島根県総合開発審議会委員から いただいたご意見等

- ・ 島根県総合開発審議会委員からのご意見及び県の考え方・対応 …… P 1
- ・ (参考1) 「石見の日」「隠岐の日」での主なご意見など …… P 4 3
- ・ (参考2) 「女性活躍100人会議」での主なご意見など …… P 4 5
- ・ (参考3) 「知事への提案箱」での主なご意見など …… P 5 7

目次

島根県総合開発審議会委員からのご意見及び県の考え方・対応

島根創生計画に関するご意見

全般（No 1～6）	1
Ⅰ 活力ある産業をつくる（No 7～18）	4
Ⅱ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる（No 19～24）	12
Ⅲ 地域を守り、のばす（No 25～27）	15
Ⅳ 島根を創る人をふやす（No 28～41）	16
Ⅴ 健やかな暮らしを支える（No 42～44）	25
Ⅵ 心豊かな社会をつくる（No 45～59）	27
Ⅶ 暮らしの基盤を支える（No 60～61）	36
Ⅷ 安全安心な暮らしを守る（No 62～63）	37
地方創生関連交付金事業等に関するご意見（No 64～70）	38
（参考1）「石見の日」「隠岐の日」での主なご意見など	43
（参考2）「女性活躍100人会議」での主なご意見など	45
（参考3）「知事への提案箱」での主なご意見など	57

No	意 見	県の考え方・対応
1	<p>全般</p> <p>●島根創生計画の達成状況</p> <p>「令和4年度施策評価」（令和4年10月5日地方創生・行財政改革調査特別委員会資料2、以下同じ。）に記載のあるK P Iの達成状況を見ると、必ずしも年度の目標（K P I）を達成しているわけではありませんが、達成できていない理由として当初の目標（K P I）を意欲的に設定していることも一因と思う。</p> <p>一方、着実に進捗している施策も多くあるなど、島根創生計画の中間年としては一定の成果が出ていると考える。</p> <p>今後、設定した意欲的な目標の達成に向け施策が効果的に実施され、島根創生が達成されることを期待する。</p>	<p>島根創生計画がスタートして以降、計画の策定段階で想定していなかった、新型コロナウイルス感染拡大と長期化への対応を最優先せざるを得ない状況が続いたことにより、年度ごとの目標値に届いていないK P Iもありますが、掲げた目標に向かって、成果を積み上げていくことが重要であると考えております。</p> <p>これまで、コロナ禍にあっても、実施時期や手法を工夫しながら、できることを進めてまいりました。</p> <p>人口減少対策は息の長い取組でもあり、すぐに成果が出るものばかりではありませんが、着実に前に進んでいると受け止めております。</p> <p>計画策定時には想定していなかった新型コロナウイルスの長期化により、目標設定の前提となる社会経済情勢が大きくマイナスの影響を受ける状況からのスタートとなっております。</p> <p>引き続き、感染拡大防止と社会経済活動の両立に向けた対策をきちんと講じた上で、島根創生を進めるための各分野の基盤を整えながら、今できることを少しずつでも前に進むように取り組んでまいります。</p>
2	<p>全般</p> <p>●島根創生計画の成果</p> <p>これまでの3年間の動きと、積み重ねが各政策に細かくあらわされていてとても興味深く見せていただいた。</p> <p>総合戦略もバランスよく進んでいるように見受けられた。</p>	
3	<p>全般</p> <p>●コロナ禍の影響</p> <p>コロナ禍だからこそ成果が出ている分野もある気がしている。コロナによる制限がなくなったとしてもそのまま成果が出続けることが望ましい。</p>	<p>島根創生の推進に当たっては、これまでもコロナ禍を契機とした社会や生活様式の変化に柔軟かつ機動的に対応してまいりました。</p> <p>引き続き、コロナ収束後における社会や県民生活のあり方も見据えながら、実効性のある取組を行ってまいります。</p>

No	意 見	県の考え方・対応
4	<p>全般</p> <p>●島根創生計画の一体感ある取組</p> <p>それぞれの施策とその成果について、大変よく分かった。今後の方向性についても、多いに期待する。そこでは、一層、県民への見える化に力をいれたい。また、石見地域の実情にも配慮をお願いする。</p>	<p>島根創生計画では、人口減少に歯止めをかけ、人口減少に打ち勝ち、笑顔で暮らせる島根をつくることを目標に、その実現に向け、全庁一丸となって取り組んでいるところ。</p> <p>県民の皆様には広報誌やホームページ・SNS等で取組の状況を分かりやすくお示しし、目指すべき将来の姿を県民や関係者とも共有しながら、オール島根で取組を進めてまいります。</p> <p>また、人口減少、少子高齢化がいち早く進んでいる石見地域や隠岐地域については、石見の日、隠岐の日を設け、知事自ら出向き、様々な分野の方々のお話を伺ったり、現場を見させていただいているほか、市町村との意見交換会等により、地域の実情を把握しており、引き続き、これらの取組を行うことで施策に反映してまいります。</p>
5	<p>全般</p> <p>●地域を支える県職員</p> <p>島根県全体で、地道にご努力いただいております。感謝している。県民として、地域活性に少しでもつながることを努力したいと思う。</p> <p>近年は「地域へ出かける県職員さん」によく接する。今後とも身近で地域を支えていただければと思う。</p>	<p>県民ニーズの多様化、高度化などを踏まえ、これらに適切に対応するため、現場感覚を持った行動力のある職員の育成が必要と考えています。</p> <p>県民の方々が何を考え、何を望んでおられるか、現場に出かけ、よく話をお聞きすることで、それを県政に生かすように努めることが重要であり、島根県人材育成基本方針の中でも、職員に求める基本姿勢のひとつとして、「県を取り巻く情勢や、県民の声に敏感であること」を求めています。</p> <p>実際の取組として、県職員が特定の地区の話し合いに継続的に参加し、助言、サポートを行ったり、現場に近い市町村への県職員の研修派遣を積極的に行っています。</p> <p>今後も、これらの取組を継続的に実施し、県職員が地域を支える存在となりうるよう取り組んでまいります。</p>

No	意 見	県の考え方・対応
6	<p>全般</p> <p>●国のデジタル田園都市国家構想総合戦略</p> <p>国のデジタル田園都市国家構想の策定により、今後地方においても地方版総合戦略を改訂することとなると承知している。</p> <p>デジタル化自体は地方にとって今後の大変重要なテーマであり意義は理解しているが、現時点地方創生とイコールで結びつけること、その関係性において判然としないことが多い。</p> <p>今後の国の方針や説明を受け、地方も十分理解納得の上で改訂する必要があると考えるが、現計画の本旨である「人口減少対策」「島根創生の実現」はぶれることなく、市町村も県と連携して取り組んでいきたいと考えている。</p>	<p>国においては、令和4年6月に「デジタル田園都市国家構想基本方針」（以下、「基本方針」という。）を閣議決定し、令和4年末には、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を改訂し、「デジタル田園都市国家構想総合戦略（仮称）」の策定を行う予定となっています。</p> <p>地方公共団体においては、改訂された国の総合戦略を勘案して地方版総合戦略の改訂に努めることとされています。</p> <p>基本方針は、様々な分野におけるデジタル技術の実装を行い、人口減少・少子高齢化、東京圏への一極集中など、地方の社会課題をデジタルの力を活用して解決しようとするもので、これまでの地方創生の取組を継承・発展させるものとされています。</p> <p>デジタル技術は、各施策を進めるためのツールであり、これにより島根創生の目的や基本的な施策の方向性は変わるものではありません。</p> <p>デジタル技術は、本県の中山間地域や離島など条件不利地域のハンディキャップを克服しうる有効なツールの一つであり、これまでも、農林水産業や、結婚・出産・子育て分野など、各施策の推進に活用してまいりました。</p> <p>国の来年度予算や戦略の内容を踏まえ、必要に応じて、デジタル関連事業を来年度予算編成や県の総合戦略アクションプランに盛り込むとともに、引き続き、市町村とも連携をとりながら、島根創生の実現に向け取組を進めてまいります。</p>

No	意 見	県の考え方・対応
7	<p>I-1-(1)</p> <p>●農業における物流の確保</p> <p>農業に取り組みやすい環境要因のひとつとして、「物流の確保」があると思う。生産したものを、いかに消費者に届けるのか、「物流」についての施策があっても良いように思う。</p>	<p>県では、有機農産物や美味しまね認証農産物の特色ある農産物の生産拡大、販路拡大を進めており、その中で「物流の確保」は重要な課題です。</p> <p>「物流の確保」について単独の施策はありませんが、県と複数の産地や農業者が連携し、有機農産物のロットの拡大、物流ルートの効率化に向けた物流改善について試験的に取り組んでおり、従来の輸送費に比べ2～4割削減できたことから、今後、全県での展開を進めてまいります。</p>
8	<p>I-1-(1)</p> <p>●有機農業の拡大</p> <p>有機農産物の生産拡大や面積拡大はもっと積極的に取り組む必要がある。</p>	<p>県では有機農産物を求める実需者のニーズに対応し、販路を確保した上で生産拡大、産地づくりを進めております。</p> <p>具体的には、有機米ではまとまった量とそろった品質の確保に向けた産地化、有機野菜では従来からの葉物野菜に加え、根菜類など実需者が求める品目の生産を進めているところです。</p> <p>こうした取組については、JAなどの関係機関とも連携して取組を進めてまいります。</p>

No	意 見	県の考え方・対応
9	<p>I-1-(1)、I-1-(2)</p> <p>●農業、林業、畜産業への支援</p> <p>農業、林業、畜産分野において、農林大学校の「短期養成コース」や地域と連携しての研修制度の運用により、新規就農（就業）者の増加という点では効果が期待できる。</p> <p>県内産の木材への期待の高まりや需要の拡大、評価が上がり注目されている島根ブランド和牛など、この流れを読みながら引き続きの支援と対策を望む。</p>	<p>農業については、水田園芸を始めとした収益性の高い農業への転換や、有機農業、肉用牛生産など島根の強みを活かした特色ある生産を推進し、意欲ある担い手が農業に取り組みやすい環境づくりを進めています。</p> <p>これらの取組を通じて新規就農者も増加傾向にあることから、引き続き、こうした取組を進めてまいります。</p> <p>また、林業については、県内産の木材への期待の高まりや需要が拡大している現状を循環型林業拡大及び木材需給転換のチャンスと捉えて、原木増産対策とあわせて木材加工流通基盤整備を進めてまいります。</p>
10	<p>I-2-(1)</p> <p>●県内企業の産学官連携</p> <p>「先端金属素材グローバル拠点の創出」事業による県内産業界と島根大学の産学連携については、今後更に両者の立場や考え方を共有しながら連携の強化を図る必要がある。</p> <p>島根大学としても、しっかり県内企業の経営者等と意見交換し、県内産業界の振興に貢献していきたいと考えている。</p> <p>また、県内の産業振興には、大学における研究の社会実装と、県内企業の研究開発力の強化の両方が重要と考える。</p> <p>県の支援をよろしく願います。</p>	<p>「先端金属素材グローバル拠点の創出」事業（次世代たたらプロジェクト）は、特殊鋼産業を核に、島根大学を中心とした産学官金の連携によって、「トップレベルの人材」や「県内で活躍する若者」を島根で育成し、若者にとって「魅力ある雇用」の創出と県内への定着を目指す、産業振興のリーディングプロジェクトと位置付けています。</p> <p>現在、国が新たに設けた地方大学・地域産業創生交付金「展開枠」（R5～）の採択に向けた申請を行っており、こうした制度を活用し、これまでの蓄積をもとに、産学官連携による研究開発の加速・強化・拡大によって社会実装を目指すとともに、県内企業の研究開発力の強化を支援してまいります。</p>

No	意 見	県の考え方・対応
11	<p>I-2-(3)</p> <p>●伝統工芸の振興</p> <p>伝統工芸の振興は大事だと思う。加えて、伝統的な食文化に関わる産業の振興やサポートも必要ではないか。酒蔵や醤油、味噌、塩なども大切な職人技であると思う。</p>	<p>県内では、伝統的な食文化を支える食品製造業が全市町村に立地しており、第1次産業から第3次産業までに関わる産業として地域の経済や雇用を支えています。</p> <p>このため、事業者の経営基盤の強化や課題解決に向けて、専門家による伴走支援や商品開発・経営効率化等の取組に対する補助を行っているほか、県内外への販路開拓・拡大への支援などを行っています。</p> <p>また、産業技術センターでは、相談対応や技術向上に向けた助言、成分分析などを実施しており、酒蔵などにおける生産技術の向上等を支援しています。</p> <p>今後とも、伝統的な食文化に関わる食品製造事業者に寄り添った支援を行い、地域に根差した産業づくりを推進してまいります。</p>
12	<p>I-2-(4)</p> <p>●起業支援</p> <p>創業予定者のための「STEP」や「わくわく島根起業支援事業」について知らなかった。地域おこし協力隊では起業を考える人も多いので、こうした情報がよりわかりやすくなると良い。</p>	<p>創業準備中の方のための少人数ワークショップである「STEP」については、実施主体のしまね産業振興財団に加え、市町村や商工団体、金融機関などと共に周知を行っています。</p> <p>また、地域課題解決に資する起業への補助金「わくわく島根起業支援事業」は、地域課題を抱える市町村や、支援機関である商工会・商工会議所と共に周知を行っています。</p> <p>ご指摘を踏まえ、地域で意欲的に活動しておられる方や具体的に起業を考えている方へ、様々な手法でわかりやすく情報をお届けできるよう工夫してまいります。</p>

No	意 見	県の考え方・対応
13	<p>I-3-(1)</p> <p>●外国人の雇用</p> <p>外国人材（大学の留学生も含めて）の雇用については、日本語の修得が鍵と思う。</p> <p>日本語修得への支援を強化できれば良いと思う。</p>	<p>外国人の雇用が適正に行われるためには、外国人と日本人が円滑なコミュニケーションを図ることが必要であり、そのためには、外国人の日本語能力の向上が重要となります。</p> <p>就労後の外国人の日本語の修得については、一義的には監理団体や受け入れ企業が対応すべきと考えますが、介護分野においては、介護知識や技能の必要性から、外国人介護人材を受け入れている施設等が実施する日本語学習に要する経費の助成を行っているところです。</p> <p>なお、日常生活に必要となる日本語の学習機会を提供するため、（公財）しまね国際センターと連携し、地域・企業訪問型、オンライン型の日本語教室を実施しています。（企業訪問型では、職場にあった日本語学習プログラムの提供も可能）</p> <p>今後も、日本語能力の向上を含め外国人材の雇用が適正に行われるよう、県が実施する企業向けセミナーや出前講座などを通じて、働きやすい環境づくりに向けた取組の周知に努めてまいります。</p>

No	意 見	県の考え方・対応
14	<p>I-3-(1)</p> <p>●障害者雇用の促進</p> <p>障がい者就業に向けての取組が功を奏し、障がい者の一般就労が進みつつあることや、全国一の法定雇用率の達成は、素晴らしい。</p> <p>島内でも、支援学校の先生方の熱意ある指導と、支援学校内に設置されたワークセンターの細やかな支援が、障がい者の一般就労を進める上での下支えになっていると感じる。</p> <p>効果は出ているとはいえ、障がい者雇用の理解推進についてはまだまだPRと啓発が必要。</p> <p>就労後のトラブルも多いと聞くので、企業と障がいのある就労者の双方の思いを繋ぐコーディネーターによる支援を充実させていただきたい。</p> <p>障がいのある方も地域を支える一つの柱として、自信を持って働けるような支援がなされることを望む。</p>	<p>障がいのある方が個々の能力を発揮し、県内企業等で活躍するためには、引き続き、障がい者雇用についての理解促進を図る必要があると考えています。</p> <p>このため、企業向けの支援制度や障がいの種別・特性などを紹介する啓発パンフレットの作成や毎年県内2ヶ所で開催する「障がい者雇用促進フォーラム」において、企業等の事例発表や働いておられる障がい者ご自身の講演などを行い、障がい者雇用についての関心と理解が深まるよう取り組んでいます。</p> <p>特別支援学校では、障がいや特別支援教育への理解促進と障がい者雇用への意識を高めていくために、企業向け学校見学会を実施しています。また、県教育委員会では、企業・団体と連携し、各企業への案内・周知を図り、職業教育を応援する「特別支援学校応援企業」への登録を一層推進してまいります。</p> <p>県内の特別支援学校全12校に設置しているワークセンターにつきましては、1校当たり1～3名の障がいのある職員を雇用し、環境整備、清掃、事務補助等の業務に従事しながら、一般就労を目指す障がい者就業支援事業に取り組んでいます。</p> <p>今後も、障がい者雇用の促進の一助となるよう、ワークセンターの安定した運営に努めてまいります。</p> <p>障がい者の就労後の支援については、県内7箇所を設置している障害者就業・生活支援センターによる定期的なフォローや県がセンターに独自加配している雇用促進支援員による定着支援により、就労後のトラブルを防いでいます。</p> <p>今後も、障害者就業・生活支援センターを中心とした関係機関（就労定着支援事業所やハローワーク、特別支援学校など）による連携を図りながら、チーム支援により障がい者の就労継続と企業の雇用継続を支援してまいります。</p>

No	意 見	県の考え方・対応
15	<p>I-3-(2)</p> <p>●リカレント教育</p> <p>数理・データサイエンスについては、島根大学の公開講座「数理・データサイエンス講座 オンデマンド講座」を開講しており、受講いただきたい。</p>	<p>県内企業（ものづくり産業等）を取り巻く経営環境が厳しさを増すなか、製造業等の成長には人材育成は不可欠であると考えます。県においても、在職者訓練（リカレント教育）として、製造業の技術者を対象とした先進技術の集合研修や若手技術者を指導する熟練指導者の派遣、企業や大学等へ技術者を派遣して行う長期研修の経費助成などに取り組んでおり、今後も県内企業の競争力強化を図るため、こうした取組を進めてまいります。</p> <p>ご紹介いただきました、大学で開講されています「数理・データサイエンス講座 オンデマンド講座」の募集期間は来年2月末までと伺っております。</p> <p>県内企業には、県ホームページ等の活用できるツールを用いて、当講座を周知してまいります。</p>
16	<p>I-3-(2)</p> <p>●建設業の担い手確保</p> <p>「令和4年度施策評価」のKPI「しまねの建設担い手確保・育成事業を活用し、人材確保育成に取り組んだ建設産業団体数」が目標に対して低いこと、年を追って減少しているのはなぜか。</p> <p>建設業の担い手確保は、災害の多発なども受けてかなり重要度が高いと考える。現場のニーズに合っているのか、事業活用にどのようなハードルがあるのか検討してもらいたい。</p>	<p>この事業では、現場見学会や体験行事の開催などを通じて、建設業の魅力発信やイメージアップなどに取り組んでいますが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、令和2年度以降は交流系行事の開催中止が相次ぎ、取組団体数が減少する状況が続きました。</p> <p>しかし、令和4年度は感染状況が緩和したため交流系行事が再開しつつあり、新たに2団体が取組を開始するなど、取組団体数は9団体まで増加しており、ニーズは高まる傾向にあります。</p> <p>今後も、感染状況の動向を踏まえながら、新たな取組団体が増えるよう、事業の周知や支援に努めてまいります。</p>

No	意 見	県の考え方・対応
17	<p>I-3-(2)</p> <p>●建設業の担い手確保</p> <p>公共事業を担う建設業の担い手不足は課題。労働人口は減少することが前提なので、技能者育成、機械化を同時に進めていく必要があり、製造業のみならず建設業の設備投資にも支援拡充をお願いしたい。</p>	<p>県では、生産性向上により労働環境の改善や人手不足の解消につながる工事現場等におけるICTの活用を推進しており、これに対応した設備やソフトウェアなどへの投資に対する補助を行っています。</p> <p>令和4年度は建設機械に対する補助上限額を引き上げたところであり、引き続き、支援に努めてまいります。</p>

No	意 見	県の考え方・対応
18	<p>I-3-(2)、V-1-(3)</p> <p>●家族介護者への政策、介護休暇制度の整備</p> <p>認知症を抱える家族の手だてに目を向け、特養や老健施設の拡充、介護施設費用の負担軽減、入所規制の緩和策など高齢県として、認知症高齢者を持つ家族介護者に視点をあてた政策の実施を求めたい。</p> <p>高齢社会の伸展に伴い、県内の中高年齢労働者の最大の負担は、親の介護であり、その費用も施設によっては10万～20万程度となり、子育て家族の費用負担をはるかに超える負担をしなければ、介護施設に入所することができないばかりか、入所枠においても親族に介護できるものがあるだけで優先順位も低くなっている。</p> <p>そもそも、親の年金で介護費用が賄える家庭がどれくらいあるのか。高齢者雇用安定法により、中高年齢労働者は65歳まで働くことができるようになり、更に70歳まで就労するよう求められている。そして、長寿で高齢県でもある島根県において、55歳を過ぎた中高年齢労働者は高齢となった親と同居している世帯が多く、高齢者が高齢者を介護しなければならない家庭が増加している。</p> <p>しかし、親と同居する家族の介護負担費用は、親の年金だけでは当然足らず、自分の収入で親の介護費用を負担する家庭がほとんどである。</p> <p>現在の中高年齢労働者は、子育てや教育費の負担が終われば、次は親の介護費用の負担を抱える。いわば、終わりなき扶養者への負担が継続し、本来の豊かで楽しい老後生活には結びついていないのが現実である。そのことに目を向けた政策を求めたい。</p> <p>加えて、働く環境の整備として、企業に育児休暇と同様程度の期間取得が可能であり、かつ時間単位で取得することができる有給の介護休暇制度を整備されるよう働きかけてほしいと考える。</p>	<p>介護施設の拡充については、市町村において介護サービスの受給見込みを踏まえ、幅広い関係者の参画を得て介護保険事業計画を策定し、その中で施設の整備計画を定めています。</p> <p>次期計画の策定に当たり、認知症高齢者の状況も踏まえた推計が行われるよう、市町村に対し必要な情報提供を行ってまいります。</p> <p>介護施設費用の負担軽減について、介護保険制度では、保険料及び公費により賄われ、それぞれの負担割合が決められており、利用者負担は原則1割ですが、所得に応じて1割～3割の負担割合となっております。このほかにも、社会福祉法人等による利用者負担軽減、高額介護サービス費の支給など、制度上の配慮がなされているところです。</p> <p>入所規制について、介護老人福祉施設の新規入所者は要介護3以上の方とされ、優先入所に当たっては、介護の必要性の高さ、家族の状況等を踏まえ市町村において判定されています。しかしながら、認知症や知的障害・精神障害を伴う場合等は、要介護1・2の方も特例的に入所することが認められているところです。</p> <p>このほか、市町村では介護保険の国の交付金を活用し、認知症高齢者の見守り事業等、家族介護支援事業を実施しています。こうした取組が更に進むよう事例を周知するなど、市町村と協力して家族負担の軽減を進めてまいります。</p> <p>働く環境の整備については、一人ひとりの事情に応じた多様で柔軟な働き方ができる職場づくりを進めるため、経営者・管理職向けセミナーの実施、休暇制度の創設やテレワークの導入など職場環境の整備に要する経費の支援、働きやすい職場づくりに取り組む企業の表彰とその取組のPRなどに引き続き、取り組んでまいります。</p>

No	意 見	県の考え方・対応
19	<p>II-1-(1)</p> <p>●縁結びサポートの充実</p> <p>縁結びのマッチングシステム「しまこ」は母体がしっかりしているため、安心感をもって親しみやすく参加できるシステムになっているようだ。島根で相手を探したいという方にとってもマッチングしやすく、今後の取組にも期待が持てる。</p> <p>「はびこ」のサポート体制も評価が高いと聞く。登録料が引き下げられたのも利用の増加につながったのではないか。</p> <p>コロナ禍の中、(地理的にも出会いという面ではハンデのある隠岐地域などは特に)、縁結びサポートのさらなる充実を目指していただきたい。</p> <p>いい活動であるだけに、周知されていないのが惜しまれる。さらなるPRをお願いしたい。</p>	<p>(一社)しまね縁結びサポートセンターが行う結婚支援では、お引き合わせに際し、「はびこ」や「しまこ」サポーターが同席するなど、これまでも安心してご利用いただけるよう取り組んでおります。</p> <p>こうしたことから、県内の結婚件数が減少する中でも、同センターが関わった結婚件数が過去最高になるなど、成果が現れていると考えております。</p> <p>一方で、中山間・離島地域においては、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、地理的な要因や都市部に比べ、出会いの場が少ないことなどから、「しまこ」のリモート機能の充実を図るとともに、今後はイベントの広域的な実施など実情に応じた取組を検討していくこととしております。</p> <p>令和3年度に独身の方を対象に実施した結婚意識調査では、「はびこ」「しまこ」とも2割程度の認知度になっており、ご指摘のとおり、結婚を希望される方へ直接情報が届けられるSNSなどを積極的に活用し、さらなるPRに努めてまいります。</p>
20	<p>II-1-(1)</p> <p>●婚姻数の減少</p> <p>「はびこ」や「しまこ」の運用による成果は見られる一方、県全体の婚姻数が減少しているため、課題と方向性に記載されている内容が確実に実施され成果につながることを期待する。</p>	<p>これまでも減少傾向にあった婚姻数は、新型コロナウイルス感染症の影響により一段と減少したことにより、令和3年の件数が過去最少となるなど、大きな課題の1つとなっています。</p> <p>こうしたことから、県では、ご意見にあるように「はびこ」活動や「しまこ」の利便性向上、登録料減額等をSNS等でPRすることで、相談者、会員数の増加を図ってきました。結婚観などに対する多様性を尊重しつつ、ライフステージに応じて、性の知識を学んだり、結婚について自ら考える機会を増やし、結婚の希望がかなえられるよう結婚支援施策に取り組んでまいります。</p>

No	意 見	県の考え方・対応
21	<p>II-1-(2)</p> <p>●助産師の活用、支援強化</p> <p>妊娠・出産・子育てに関連して、特に、「産前・産後訪問サポート事業実施市町村数」や「産後のケア事業実施市町村数」については、目標値に達していない理由はなぜか。</p> <p>島根県は人口 10 万人当たりの助産師数をもっとも多い県である。地域ごとの実情が異なるため、そのあたりは丁寧に見ながら産後ケア等助産師の活用とその活動体制や支援を強化してはどうか。市町村との連携強化が必要だと考える。</p>	<p>県では、サポーターが妊産婦の自宅へ訪問し家事・育児援助を行う「産前・産後訪問サポート事業」や、支援を要する産婦などを早期に発見し適切な支援につなげるための専門的なケアを行う「産後のケア事業」を行う市町村の取組を支援しています。</p> <p>産前・産後訪問サポート事業では、コロナ禍の中でリスクの高い妊産婦対策を優先したり、担い手確保に課題があるなどの理由により、取組が進んでいない市町村があります。また、民間団体が同種の事業が実施されておりサポート体制としては整っている市町村もあり、地域の実情に応じて取組がなされています。</p> <p>産後のケア事業では、令和3年度は隠岐島前地区において助産師等専門職の確保が困難なことから実施できていませんでしたが、令和4年度は、地域の医療機関と連携した取組により実施されています。また、他の市町村でも産後ケア実施施設のさらなる充実に取り組みされており、助産師等専門職の活用が進んでいます。</p> <p>引き続き、市町村の実情に応じた取組が充実するよう支援を行ってまいります。</p>
22	<p>II-1-(2)</p> <p>●保育士の確保</p> <p>保育士確保のための県内進学・就職促進事業について、学生の家賃を貸与となっているが、支給にはできないのだろうか。</p>	<p>保育士確保に係る取組については、保育士養成校のない県西部、隠岐地域の学生が県内養成校に進学する際の家賃貸付事業として実施しております。卒業後に県西部、隠岐地域の保育施設に3年間継続して従事したときは返還免除としており、県内の保育人材確保につながる取組であると考えております。</p> <p>引き続き、保育士確保のため、この支援を進めていくとともに事業の周知に努めてまいります。</p>

No	意 見	県の考え方・対応
23	<p>II-1-(2)</p> <p>●高校生以上の経済的負担の軽減</p> <p>子育て支援というと、小学生までの支援が並ぶ。それも大事なことではあるが、経済的な負担としては高校以上の学費というのもある。そうした年代まで「子育て支援」として考えることも必要ではないか。</p>	<p>県内の若者が、経済的な理由により高校、大学等への進学を断念することがないように、県では次のような支援を行い、保護者等の負担軽減を図っているほか、周知にも努めています。</p> <p>高校生向けには、授業料相当額を支援する就学支援金制度や、奨学のための給付金により住民税非課税世帯向けに授業料以外の教育費（学用品等の購入など）を支援する制度などがあります。</p> <p>大学生や専門学校生向けには、各学校が実施する授業料減免に対する補助制度があります。</p> <p>なお、島根県育英会では、高校生・大学生を対象とした貸与型奨学金制度のほか、個別の相談に応じて日本学生支援機構等が行う奨学金制度の案内を行っています。</p> <p>その他、市町村においても、奨学金制度を設けています。</p> <p>今後も、県内の若者が、経済的な理由により高校、大学等への進学を断念することがないように、制度周知を図ってまいります。</p>
24	<p>II-1-(2)</p> <p>●児童クラブの運営</p> <p>児童クラブの利用定員増や利用時間延長の支援等の受入環境充実に向けて、子どもたちが心身ともに健やかに成長できるよう地域の力を活かした児童クラブ運営をお願いしたい。</p>	<p>県では、放課後児童クラブスーパーバイザーを3名配置し、全ての児童クラブを訪問して、地域の実情を把握するとともに、各クラブの児童支援や運営に関する相談・助言等を行っています。</p> <p>また、地域において放課後児童支援員等の確保が進むよう、支援員認定資格研修の開催回数・会場を拡大するとともに、令和4年度からは、島根県立大学と連携し、大学生に児童クラブのボランティア募集情報を周知するなど、地域の新たな人材へのアプローチにも取り組んでいるところです。</p> <p>今後も、市町村と連携し、地域の実情を踏まえながら、児童クラブの受入環境の充実を支援してまいります。</p>

No	意 見	県の考え方・対応
25	<p>Ⅲ－１－（１）</p> <p>●小さな拠点づくり</p> <p>モデル地区の成果が上がっているのは喜ばしいこと。ただし、今後展開していく上で、モデル地区になるような地区と、そうではない地区のスタートラインの違いや、スタートラインが違う場合の支援についても検討していただきたい。</p> <p>また、生活支援コーディネーターや「地域の活動をコーディネートする人材」など、さまざまなコーディネーター配置が行われるようになってきたが、それぞれがどこをつないでカバーしているのか、お互いの得手不得手の把握、今の体制で取りこぼしていることや取りこぼしやすいことは何なのかなど、それぞれの地域における体制を俯瞰することも必要に思う。</p>	<p>小さな拠点づくりを進めるためには、まず、住民の皆様には地域の実情をよく理解していただき、解決方法や体制づくりについて地域でしっかり議論していただくことが重要です。</p> <p>一方、各地域が置かれている状況は様々であり、取組のスタートラインが異なることも承知しています。</p> <p>このため、県では、取組を始めるきっかけづくりとして、「しまねの郷づくり応援サイト」による客観的データや「小さな拠点づくり」の先進事例の紹介や、職員が地域の話し合いのファシリテートを行う等、初期段階から支援しています。</p> <p>また、市町村で開催される、地域活動や課題の共有等を目的とした地域振興、健康福祉、教育等の幅広い分野の関係機関による会議に県も参画し、関係機関相互に連携を深めながら地域での取組を進めています。</p> <p>引き続き、市町村等と連携し、住民の皆様が安心して住み続けられる地域づくりを進めてまいります。</p>
26	<p>Ⅲ－２－（２）</p> <p>●地域資源のPR</p> <p>東西に長く、離島もあり、歴史も深い、我が県島根の魅力と、各地に点在する地域資源それぞれを、広くPRしていただきたい。</p>	<p>それぞれが持つ歴史的遺産や自然環境の魅力などを更に高めることを基本としながら、情報に対するアクセスを改善するため、一体的な広報や教育場面での活用、また、コロナ禍に対応したオンライン配信を活用するなど、情報発信を工夫・強化してまいります。</p>

No	意 見	県の考え方・対応
27	<p>Ⅲ－４－（２）</p> <p>●隠岐空港の利用促進</p> <p>隠岐空港もコロナの影響を大きく受けた。with コロナとなり少しずつ利用は増えていく中、観光事業との連携はもとより、生活路線としても大きな役割を持っているので様々な事業を活用し利用促進を図っていただきたい。</p>	<p>隠岐空港の航空路線については、国の特定有人国境離島地域社会維持推進交付金を活用して、住民利用の運賃低廉化、観光利用への助成を行っているところです。</p> <p>県としては引き続き、国に対して運賃低廉化の対象拡大を働きかけるとともに、地元の利用促進協議会と連携して、利用促進に取り組んでまいります。</p>
28	<p>Ⅳ－１－（１）</p> <p>●高校の魅力化</p> <p>県立高校の魅力化において「学校と地域の協働」と行った時に、高校側が言う「地域」には「役場」が含まれているが、「役場」にとっての「地域」は役場を除いた地域住民を意味していることが多いと思う。両者の話を間で聞いていると、微妙にかみ合っていないように感じる時がある。</p> <p>「地域」とは人それぞれでイメージするものが違う可能性の高い言葉であり、事業を進める上で、この事業が指す地域とは何か、そもそものところを確認し、関係者で共有してもらいたい。</p>	<p>高校魅力化コンソーシアムでは、高校はもとより、市町村をはじめ、大学、地元企業、小・中学校、社会教育機関、地域住民など多種多様な主体が参画し、地域資源を活用した教育の質の向上や地域の担い手育成など、それぞれの特徴を活かした取組を推進しているところです。</p> <p>コンソーシアムの目的や活動内容によって、「地域」の捉え方はそれぞれ異なりますが、各コンソーシアムの運営に当たっては、関係者内での話し合いにおいて、事業の目的や主体となる対象を明確にしながら、「地域」についても共有してまいります。</p> <p>今後も、研修の実施や伴走支援などを通じて、高校と地域の関係者の共通理解のもと、地域の特徴を活かしたコンソーシアムが円滑に運営されるよう取り組んでまいります。</p>

No	意 見	県の考え方・対応
29	<p>IV-1-(1)</p> <p>●高校魅力化コンソーシアム、高大連携、教員不足</p> <p>高校魅力化コンソーシアムが全ての県立高校に設置されたことは非常に評価できる。</p> <p>どのような「わがとこの子ども」を育てたいのか、どう育てていくのか、高校と地域が連携し、思いを共有しながら教育に当たっていただきたい。</p> <p>高校魅力化コンソーシアムの理念の定着がまだ図られていないエリアもある。今後どのように地域を巻き込むかが課題。教員の意識改革、地域への情報発信は必要。</p> <p>高校と県内の大学が連携していく機会・場を増やしていくことで、現在の島根が直面する地域課題の解決にアプローチできる糸口が増えるのではないかと。</p> <p>教員の不足が心配。島根の先生になりませんか？というPRが具体的でとてもよかったと思うが、引き続きPRをお願いしたい。</p>	<p>高校魅力化コンソーシアムは全ての県立高校で設置されましたが、各県立高校が目指すべき教育目標や地域の人材、産業形態が異なるなか、各コンソーシアムで特徴のある取組を行っています。</p> <p>今後も、各コンソーシアムの特徴を大切にしながら、高校と地域の連携がより強固なものとなるよう、関係者が思いを共有しながら取り組むことが大切であると考えます。</p> <p>引き続き、コンソーシアムの活動の定着や地域への情報発信などを通じて連携の強化に努めてまいります。</p> <p>また、高校では県内大学等との連携・協働により、地域の課題を題材にした探究学習に取り組んでおり、引き続き、こうした機会・場を増やしていけるよう取り組んでまいります。</p> <p>教員の人材確保につきましては、県教育委員会は、教員の魅力を伝えるPV「私は、しまねで先生になる。」を県内公共施設や県内外大型ビジョン及びHPやSNSなどで広く発信しています。また、教員募集の広告「しまねで先生になりませんか？」を新聞やチラシ、ポスターなどで広く周知しています。</p> <p>今後、これまでの取組に加え、教員採用・教員の魅力発信に特化したポータルサイトの開設や、特に人材の不足する高校専門教科に特化したPVの作成等も予定しており、引き続き、様々な手段によりPRを実施し、人材確保に取り組んでまいります。</p>

No	意 見	県の考え方・対応
30	<p>IV-1-(1)</p> <p>●高等教育機関を核とした取組、高大連携</p> <p>大学等の高等教育機関を核にした今後の取組が必要だと感じている。島根のスケール感を生かし、大学と地域、地域企業が細やかに連携をとることで成果が期待できる項目や目標も多いのではないかと感じている。</p> <p>高等教育機関を地域に持たない地域にとって、学生の姿が町にあり、また地域に関わるというだけでも意味がある。</p> <p>高校と大学・高等教育機関との連携の中で、県内に進学し学ぶことのイメージをつくり、その良さを感じてくれたら良いと思う。</p>	<p>県では、令和2年度に、県内の高等教育機関や経済団体と共に「しまね産学官人材育成コンソーシアム」を設置し、県内就職の推進に向けた取組を行っています。</p> <p>また、県内の高等教育機関では、学生が実際に地域に出向くフィールドワーク、地域企業との共同研究、地域企業からのキャリア授業での講師招聘など、様々な形で、地域や地域企業と連携する取組が進められています。</p> <p>さらに、島根県立大学では、高等教育機関がない安来市や津和野町で、サテライトキャンパスやサテライトオフィスを設置されており、高校生や地域住民の皆様との交流拠点として活用されています。</p> <p>島根県教育委員会においても、高校から大学への学びの連続性・継続性の確保や、キャリアパスなどにより、生徒が大学で学ぶことへの確かなイメージを持って進路選択ができるよう県内大学と連携した取組を進めています。</p> <p>いただいたご意見を踏まえ、引き続き、高等教育機関と連携し、高等教育機関を核とする取組や、高大連携を推進してまいります。</p>
31	<p>IV-1-(2)</p> <p>●NPOへの支援</p> <p>地域づくりに向けて行政の手の届かない住民ニーズに対する対応はNPO法人が強みとするところであり、今後住民ニーズが多様化する中でますます重要になると考えている。</p> <p>NPO法人の課題は、財政基盤強化もそうだが、「人材の確保や教育」も課題だと感じている。</p> <p>ファンレイズ等のセミナー等の実施もされているが、組織の財政基盤活用を担う人材の確保に課題を感じている。</p> <p>専門家派遣やアドバイザー派遣や副業人材のマッチングなど、そのための施策があれば教えていただきたい。</p>	<p>ご意見をいただいたとおり、県でもNPO法人の人材確保や人材育成は重要な課題であると認識しており、人材確保等を図るため、法務、税務・会計、労務、資金調達などの専門相談の実施や、今年度からは、設立して間もないNPO法人等に実践的ノウハウや経験を有するNPO法人等から人を派遣する「センパイNPO派遣事業」を開始しております。</p> <p>このほかにも、組織運営力の強化やマネジメント能力向上のための研修会を開催し、NPO法人等の人材育成に取り組んでおります。</p> <p>今後もNPO法人の人材確保・育成のため団体のニーズを捉えながら事業を実施してまいります。</p>

No	意 見	県の考え方・対応
32	<p>IV-1-(2)</p> <p>●社会貢献基金の周知</p> <p>社会貢献基金などの仕組みは素晴らしいが、県民や行政・企業などにこの仕組みの浸透はまだ不十分だと考えている。</p> <p>個別の団体PRは各団体で努力するところだが、メディア等を活用しながら、社会的ニーズに対して、ボランティアという関わりや、寄附という関わりもあるという提示など、広く県民に対する周知も今後期待したい。</p>	<p>県民や企業の皆様に「しまね社会貢献基金」制度について広く知っていただくため、ポータルサイト、メルマガ、SNS、機関紙等のほか、テレビ、新聞等の多様な媒体を活用し制度の周知を行っており、その中で、ボランティア情報の紹介や寄附の呼びかけも行っているところです。また、今年度は、基金活用事業の説明会やWeb広告での周知についても強化しております。</p> <p>今後もメディア等の活用を工夫することにより、より一層、制度の周知に取り組んでまいります。</p>
33	<p>IV-1-(3)、IV-2-(2)</p> <p>●県内高等教育機関の県内就職</p> <p>県内高等教育機関の県内就職率の年度KPIの達成は、「しまね産学官人材育成コンソーシアム」の取組の成果と考える。</p>	<p>県内就職率のKPI達成については、「しまね産学官人材育成コンソーシアム」での取組をベースに、産業界と高等教育機関との連携がより図られるようになってきた影響が大きいと考えています。</p> <p>今後は、具体的にどのような取組が成果につながったのか、しっかりと効果検証を行うとともに、更に高めるための仕組みづくりを検討してまいります。</p>

No	意 見	県の考え方・対応
34	<p>IV-1-(3)</p> <p>●社会教育関係者の資質向上、待遇改善</p> <p>社会教育関係者の資質向上がうたわれているが、社会教育関係者の待遇改善も必要なのではないか。資質向上と待遇改善は自転車の両輪のように感じる。</p>	<p>社会教育関係者の置かれている環境や状況（職種、役職、活躍の場など）は、それぞれ異なります。</p> <p>県としては、社会教育関係者の活動内容、成果や有用性等についての理解促進を広く図っていくことが必要であると考えています。</p> <p>人づくりや地域づくりの中核的な役割を担う社会教育士など社会教育関係者の資質向上につながる研修の充実に加え、その有用性等を見える化するため、県の重点広報の積極的活用など広報の充実に努めてまいります。</p>
35	<p>IV-2-(1)</p> <p>●県施策のPR</p> <p>観光や定住促進など、積極的で、印象的なPRがなされている。</p> <p>様々なメディアを活用してあって、届けたい年代・世代を意識してつくられていることがよくわかる。</p>	<p>現在、都会の若者の移住先の検討や県内の子どもの定住・将来のUターンにつながるよう、島根の人や暮らしなどの魅力を県内外に発信しています。今後も、県内外の方々に島根県に興味をもってもらえるよう内容や手法を工夫しながら、積極的に情報発信を行ってまいります。</p> <p>また、令和4年6月に新たに開設した島根県公式ツイッターなどのSNSを積極的・効果的に使いながら、テレビ・ラジオ・新聞・広報誌・インターネットなど多様な広報媒体を利用して、様々な年代の方々に県政情報をお伝えしてまいります。</p>

No	意 見	県の考え方・対応
36	<p>IV-2-(2)</p> <p>●若者の県内定着</p> <p>県出身学生の県内就職率はこの2年で10ポイント近く伸びており、とても喜ばしく評価する。</p> <p>これは「しまね産学官人材育成コンソーシアム」の活動や、島根県立大における連携校推薦制度、また人材確保コーディネーター設置など、地道な取組の成果が徐々に出ているものとする。</p> <p>引き続き、県内の大学・高校・企業の連携により学生個人々人へのコンタクトを深め、県内就職率を伸ばす事業展開を進めていただきたい。</p>	<p>ご意見のとおり、県内高等教育機関からの県内就職率は、R1：29.4%、R2：32.7%、R3：37.9%と順調に向上しています。</p> <p>「しまね産学官人材育成コンソーシアム」をはじめとする産学官の連携した取組や、県による人材育成コーディネーターの配置などで、学生の県内就職に向けた支援を強化したことが、県内就職率の向上に繋がったと考えています。</p> <p>今までの取組の成果や課題を踏まえ、県内就職率の更なる向上に向けて取り組んでまいります。</p>
37	<p>IV-2-(2)</p> <p>●県内就職率の向上</p> <p>県立高校のコンソーシアム、キャリア教育プログラムを通して、企業を知ってもらう機会が増えた。県内就職率の向上につながると期待している。</p> <p>今後、西部の高校生を県外ではなく東部企業と繋げていただきたい。</p>	<p>県西部地域（浜田・益田管内）の有効求人倍率は令和4年10月現在2.04倍（県平均1.71倍）と高く、人材不足が顕著です。</p> <p>そのようななか、高校魅力化コンソーシアムでは、市町村や地元企業などの関係機関が高校を核とした島根創生に取り組んでいます。</p> <p>県としても、人材不足が顕著な地域であることを踏まえ、高校やコンソーシアム、各地の雇用推進協議会と連携し、生徒が職業観や地元企業を知る取組を進めています。また、企業の魅力向上と採用力強化の支援や、しまねの暮らしの良さ、豊かさをまとめたパンフレットなどによる周知も進めており、引き続き、県外ではなく、地元就職への支援など、県内就職を促進してまいります。</p>

No	意 見	県の考え方・対応
38	<p>IV-2-(3)</p> <p>●Uターン・Iターン</p> <p>住宅確保について、地域おこし協力隊を導入する際にもネックになっている。</p> <p>空き家改修の補助など、住める空き家を増やせる施策の充実が望ましい。</p>	<p>空き家の活用を進めるためには、その流通を促すことが重要となります。</p> <p>県では、「しまね定住推進住宅整備支援事業」により、空き家の改修による移住・定住者向け賃貸住宅の整備や空き家バンク登録を推進する市町村に対して支援を行っています。</p> <p>今後も、市町村と連携し、空き家に対する支援を進め、Uターン・Iターン者等の住宅確保に努めてまいります。</p>
39	<p>IV-2-(4)</p> <p>●関係人口の拡大</p> <p>現在、関係人口になる手前の人たちに向けたツアーに取り組んでいる。関係人口を受け入れるには、かなりの準備が必要で、関係人口の人に「手伝ってもらっている」ことになっているが、実際は「手伝えるようにしてもらっている」ことが多いと思うので、受け入れ側をサポートすることが大事だと思う。</p>	<p>関係人口を拡大するためには、受入を行う地域団体への支援が重要だと考えております。</p> <p>そのため、地域団体への支援については、地域づくりの担い手としての関係人口に関する知識や、その受入のノウハウ等について学んでいただくための研修会を開催し、受入環境の整備を行ってまいります。</p> <p>また、実際に関係人口を受け入れようとする地域団体に対しては、ふるさと島根定住財団を中心に市町村とも連携し、アドバイザー派遣等による伴走型の支援を実施してまいります。</p>

No	意 見	県の考え方・対応
40	<p>IV-2-(4)</p> <p>●関係人口の拡大</p> <p>昨年、関係人口の拡大という観点から、出郷されている方（島根県外でご活躍されている皆様）の大きな力も島根の力として貢献してもらいたい、その為にもっと島根県からアプローチしていただければというお話をさせてもらった。</p> <p>これまでもご努力いただいてきたが、今年度、地域振興部中山間地域・離島振興課で、実家との行き来の状況、今後のUターンの意向等のアンケート調査を実施していただいた。</p> <p>良い結果につながるかどうかは分析中だと考えるが、こうしたアプローチが出身者の皆様の心に留まり、小さな積み重ねが大きな成果につながっていくと期待をし、私たち県民の努力につないでいきたいと考える。</p>	<p>ご意見をいただいた出郷者への取組につきましては、昨年度開設した「しまね関係人口マッチング・交流サイト しまっち！」や、マッチングイベントにより、県出身の方をはじめ都市部在住の方に対して、県内の各地域での活躍の機会を提供しております。</p> <p>アンケート調査の結果につきましては、県民の皆様が地域活動を行う際などに参考としていただけるよう、県のホームページへ掲載するほか、市町村へも情報提供を行う予定です。</p> <p>また、県においても、地域の実情を施策に反映するため、中山間地域の振興やUターンの促進等に関する施策について、この調査結果を参考にしながら進めてまいります。</p>

No	意 見	県の考え方・対応
41	<p>IV-3</p> <p>●若い女性向け施策の推進</p> <p>県の各部課が努力されているにも関わらず、全体に成果が乏しい感じがする。予算と人員が限られ、状況が厳しいためと拝察する。</p> <p>人口減を食い止めるため、18才～30才程度の女性を対象にした施策を集中させる時ではないか。</p> <p>資格、学歴、資金の3面から、それぞれ向上させ、生活を安定させることが必要。</p> <p>未婚、既婚に限らず、たくさんの子どもを産んでくださらないと、人口問題はどうにもならない。</p> <p>その上で若い女性が魅力を感じてくれる町並み、商業施設、就労の場、ライフスタイル等を誘導してみてはどうか。</p>	<p>若い女性の流出を止め、定着を図るためには、県内産業の活性化により、所得を向上させ、魅力ある仕事や職場を増やしていくとともに、女性が個性や能力を十分発揮できるよう地域や企業の意識を変えていくなど、総合的な対策を行っていく必要があると考えております。</p> <p>県では、知事直轄の「女性活躍推進統括監」を配置するとともに、知事を本部長とする女性活躍推進本部を設置し、全庁的に女性活躍の取組の充実を図ってきております。</p> <p>委員ご指摘の若年女性の就職に関しては、魅力向上のため働きやすい職場づくりに取り組む企業が行う人材育成や職場環境の改善、企業の魅力を伝えるための支援に取り組んでおります。</p> <p>こうした様々な施策の効果が最大限発揮されるよう、部局連携し、工夫しながら取り組んでまいります。</p> <p>あわせて、委員から御意見のあった、町並み整備や商業施設等の誘致なども重要であると考えておりますので、市町村と意見交換を行いながら、何ができるのか研究してまいります。</p>

No	意 見	県の考え方・対応
42	<p>V-2</p> <p>●社会的に弱い立場にある人たちへの支援</p> <p>高齢者、障害者、ひとり親家庭など社会的に弱い立場にある人たちへの理解や支援をより身近に。</p> <p>また不登校の生徒に寄り添える専門教員の増員や環境の充実を。</p>	<p>現在、高齢者に関しては、市町村を中心に、認知症について正しく理解し、地域で認知症の方やその家族の見守りやサポートを行う「認知症サポーター」の養成活動や、地域住民や専門職など多様な認知症サポーターがチームを組み、地域で暮らす認知症の方やその家族に対する生活面の支援等を行う「チームオレンジ」の取組を進めています。</p> <p>また、障がい者に関しては、障がいについて理解し、日常生活でちょっとした配慮を実践していく「あいサポーター」の活動を広げ、共生社会を目指す「あいサポート運動」の取組を進めているところです。</p> <p>このほか、ひとり親家庭の支援に関しては、県のひとり親家庭自立支援計画に従い、子育て・生活支援、就業支援、養育費確保、経済的支援を市町村等と連携して進めながら、ひとり親家庭の様々な相談に応じるとともに、国の交付金等を活用し民間団体と連携による相談会等を開催するなど、支援者と当事者の顔の見える関係をつくり、必要な相談支援等につなげていけるよう取組を進めています。</p> <p>また、子どもの貧困対策として、県では、身近なSNSを活用し各種支援制度の周知や相談窓口の紹介を行うなど、支援へのつなぎの取組をはじめたところです。</p> <p>県においては、地域において様々な困りごとを抱える方が、より支援を受けやすい環境となるよう、県が行う各施策のさらなる充実を図っていくとともに、相談・支援事業を行う市町村等への先進事例の紹介や研修会の開催などを通じた支援を行っていくほか、県民の各施策への理解が進むよう、わかりやすい啓発活動や広報に取り組んでまいります。</p> <p>また、県では全ての公立学校にスクールカウンセラーを配置するなど、不登校の児童生徒などに対する相談体制の充実を図っております。引き続き、不登校児童生徒に寄り添った支援を推進してまいります。</p>

No	意 見	県の考え方・対応
43	<p>V-2-(1)</p> <p>●民生委員・児童委員制度</p> <p>民生委員・児童委員について、テレビ、新聞、広報誌等の活用で住民への理解を進めていただいているが、中山間地域においては、高齢化等により担い手確保に非常に苦慮している現実がある。</p> <p>町においては、地域の実情に即して、適任者を地域から選出してもらうという形をとっており、地域選出は良いのだが、その職務の重要性から担いたくないという現状も多々ある。</p> <p>これは、選任された人をみんなで応援しようという一方、努力をしても、やって当たり前の考えをする住民もおり複雑である。</p> <p>中山間地域の小地域では担い手不足から、できる人は何役も担っているという現状。</p> <p>共生社会の中で、社会福祉協議会や自治組織、公民館、行政等、関係者がネットワークを組み、こうした地域貢献ができる風土づくりを推進していくことが更に必要になってきている。</p> <p>引き続き、取組強化を切に望みたいと思う。</p>	<p>住み慣れた場所で、安心して暮らせる地域づくりを推進するため、地域福祉の担い手である民生委員・児童委員の役割は重要と考えております。</p> <p>県では、これまでも各種広報媒体を活用し、民生委員・児童委員活動のPRを行ってきたところですが、引き続き、県民へ活動内容などの啓発を行ってまいります。</p> <p>また、県民生児童委員協議会や各市町村の意見も聞きながら、民生委員・児童委員の負担軽減を行っていくとともに、地域住民や自治組織などの関係者と共に地域での支え合いの体制作りを更に進めてまいります。</p>

No	意 見	県の考え方・対応
44	<p>V-2-(2)</p> <p>●くにびき学園</p> <p>くにびき学園について、中心地での開催が主であり、中心地から遠い中山間地域からの受講は難しい。</p> <p>今後、広く高齢者に学びの場を提供する上でも市町村の老人クラブ等と連携を持ち、出前講座等との学びの場を提供するのも良いのではないか。</p>	<p>くにびき学園では、どなたでも参加しやすい環境を整備するため、公開講座を令和4年度より、県内各市町村の公民館や福祉センターをオンラインでつなぎ、各所から受講できるようにしました。</p> <p>令和4年度は2回実施し、実施団体は延べ数で66団体、参加者333名（うちオンライン225名）となっています。</p> <p>今後も、お住まいの居住地に係わらず広く学習の機会が得られるよう、講座の開催手法について検討してまいります。</p> <p>また、公開講座の内容につきましても、高齢者の方が参加しやすいものとなるよう実施機関である島根県社会福祉協議会と検討してまいります。</p>
45	<p>VI-1-(1)</p> <p>●子どもの体力向上</p> <p>子どもの体力向上について、毎年、小学校10数校でダンス授業をする中で、姿勢を保つ筋力が弱い児童が増えているのが気になっている。</p>	<p>小学校では、体感の強化を意識した「〇〇っ子体操」や「姿勢体操」といった学校独自の運動を行ったり、多様な運動経験の充実、運動の基礎感覚づくり等を目的に、体育授業で体幹トレーニングや5種目歩走等の運動を取り入れるなど、各学校の実態に応じた取組が行われています。</p> <p>県教育委員会としては、上記の様な取組を必要に応じて他校へ情報提供したり、公立の小中学校独自の取組が記載された「体力向上推進計画」を、保健体育課のホームページにおいて紹介しています。</p> <p>今後も情報提供等を通じて、公立の小中学校を所管する市町村教育委員会の取組を支援してまいります。</p>

No	意 見	県の考え方・対応
46	<p>VI-1-(1)</p> <p>●理数系科目の充実</p> <p>初等中等教育における理数系科目の充実が島根創生にとって重要と考える。今後も、取組の強化をお願いする。</p> <p>島根大学では、令和4年度に小中学生を対象とした「しまだいジュニアドクター育成塾」と高校生を主な対象とした「グローバルサイエンスキャンパス」（いずれもJSTが主催の事業）を実施するなど、小、中、高校生の理数科教育に取り組んでいる。</p> <p>今後も、県や県教育委員会と協働して取り組んでいく。</p>	<p>小中学校等では、本物にふれる学習活動を取り入れるなど理数教育の推進を図る「しまねの学力育成プロジェクト事業」を実施しています。</p> <p>高等学校では、国の事業であるスーパーサイエンスハイスクールに益田高校、出雲高校、松江南高校が指定されており、理数系の課題研究に力をいれて取り組んでいます。加えて、令和4年度から県の事業で「STEAM教育特化型プロジェクト」を実施しています。松江北高校、松江東高校、益田高校の3校を指定し、教科横断的な学びや理数系の課題研究の充実にむけて取り組んでいます。</p> <p>また、令和4年度から専門高校で学ぶ生徒の理数系分野への興味・関心（苦手意識の払拭含む）や学びへの意欲を喚起し、社会に出てから必要となる論理的思考力や客観的にとらえる力を育むことを目的として数学・理科の常勤講師または非常勤講師を配置しています。</p> <p>その他、小学校5、6年生、中学校1、2、3年生対象の「しまね数リンピック」、中学校1、2年生対象の「科学の甲子園ジュニア」、中学校2、3年生対象の「メディカル・アカデミー」、高校1、2年生対象の「科学の甲子園」等を実施することにより、理科や算数・数学好きの裾野を広げるとともに、未知の分野に挑戦する探究心や創造性に優れた人材を育成することを目指しています。</p> <p>今後も、子どもたちの論理的思考力を育成するとともに、将来の選択肢を広げるために理数分野への意欲・関心の喚起を図ることができるよう取り組んでまいります。</p>

No	意 見	県の考え方・対応
47	<p>VI-1-(1)</p> <p>●学校司書の現状</p> <p>学校司書の時間短縮のその後の実態や課題、今後の方向性について知りたい。身近な学校では時間外勤務をしている司書もいるようだ。</p>	<p>市町村立学校の学校司書の配置については、国から市町村に地方財政措置が行われており、学校司書等の雇用及び勤務管理等は市町村が行っています。</p> <p>県が市町村立学校の学校司書等の配置を支援する「学校司書による学びのサポート事業」は、市町村の事業が業務内容及び配置の要件を満たす場合に補助対象となります。</p> <p>令和3年度の学校司書等の勤務時間は、勤務時間を短縮する傾向の自治体も一部ありましたが、県全体としては前年度並みの勤務時間でした。</p> <p>学校図書館の機能には情報センターとしての役割があり、今後はICT機器を活用した授業づくりにおける、学校司書等からの授業等への支援が課題と考えます。</p> <p>今後も、雇用主体の市町村と情報交換を行うとともに、学校司書の連携や業務改善について研修等の場で働きかけていくなど、「人がいる学校図書館」の理念が十分実現されるよう、引き続き、学校司書等の支援に努めてまいります。</p>
48	<p>VI-1-(2)</p> <p>●部活動の地域移行</p> <p>部活動の地域移行や、地域住民のスキルを教育に活かしていくためには、指導する人たちの待遇を整えるための財政措置が必要だと思う。</p>	<p>部活動指導員、地域指導者については、現時点では、学校のニーズに対応して配置人数・時間数を増やしていくことを優先しているところです。</p> <p>予算総額を確保し、できるだけ多くの指導者を任用し、部活動の集団指導体制をしっかりと整えていくことや、地域指導者の指導力を高め、将来的に部活動指導員となれるように人材育成を図っていくことに取り組んでまいります。</p>
49	<p>VI-1-(3)</p> <p>●不登校への対策</p> <p>県内不登校の生徒・児童が多いと新聞にも掲載されている昨今、今後の取組として、その子どもたちが安心して学校生活を送れるように「居場所づくり」等教育現場での環境整備が必要と考える。</p>	<p>全ての児童生徒にとって自らの居場所があり、他者との絆が実感できるような魅力ある学校づくりを進めることが、不登校が生じにくい環境につながると考えおります。</p> <p>県では、外部講師を招いて研修会を実施するなど教職員の指導力の向上を図っており、引き続き、魅力ある学校づくりを進めてまいります。</p>

No	意 見	県の考え方・対応
50	<p>VI-1-(3)</p> <p>●多様な学びの場の保障</p> <p>島根県内の不登校も増えており、学校に行かなくても個別最適な学びの保障が課題。オルタナティブスクールやホームスクールなど県外の取組も参考にしたいが、公教育と異なり経済的な負担も大きいのが課題。</p> <p>統廃合によって使用していない学校施設もある。子どもの居場所+学習支援機能を持たせるなど、不登校の児童生徒のために有効活用できるとよい。</p> <p>現在子ども家庭庁でも子どもの居場所に関する検討が進んでいるので、予算など確保できるとよい。また全国的に多様な学びのスタイルを模索し、学校（オルタナティブスクール等）をつくろうとする動きもあり、誘致してくれるまちを探している可能性もある。</p>	<p>学校外の学びの場として、不登校児童生に対して、基礎学力の補充などの実施により、学校復帰や社会的自立への支援を行う教育支援センターがあります。</p> <p>県内では、10市町の教育委員会が12施設設置しており、廃校となった校舎を活用しているところもございます。</p> <p>県としても、運営費の一部に交付金を措置し、市町村の取組を支援しております。</p> <p>今後も、いただいたご意見を参考にして、不登校児童生徒の支援に取り組んでまいります。</p>

No	意 見	県の考え方・対応
51	<p>VI-1-(4)</p> <p>●子どもの権利条約に基づく包括的な施策</p> <p>次年度より子ども家庭庁が始動するに当たり、子どもの権利条約に基づく包括的な施策の方向性を見直すようになるのではないかと。子ども大綱などまだ詳細が示されていないが、検討を進めていただきたい点として以下をあげておきたい。</p>	<p>(以下、No52 から No55 で個別に回答)</p>
52	<p>(1)子どもアドボカシー</p> <p>「島根創生計画のこれまでの成果及び今後の課題と方向性」(令和4年10月5日地方創生・行財政改革調査特別委員会資料1) P77にも児童の権利擁護や処遇改善を図ると少し触れられていると思うが、社会的養護を必要とする児童、ことに児童福祉施設における子どもアドボカシーのための人材育成、仕組みづくり、予算確保に力を入れていただきたい。</p> <p>ゆくゆくは施設以外のすべての子どもを対象とする権利擁護の組織(オンブズマン)が充実していくことを希望する。子どもの意見を聴かれる権利を保障していきたい。</p>	<p>児童相談所の一時保護や児童養護施設等の入所等、社会的養護のもとで生活する児童が、様々なルートで自分の意見を表明できるようにすることは大切であると考えます。県としては、これまで取り組んできた児童相談所の職員による個別面接や、アンケート、意見箱に加えて、第三者による意見聴取や処遇改善にむけた助言を行う仕組み作りの検討を進めてまいります。</p> <p>すべての子どもを対象とする権利擁護の充実については、ご意見を参考にさせていただきます。</p>

No	意 見	県の考え方・対応
53	<p data-bbox="293 204 696 236">(2)放課後児童クラブの第三者評価</p> <p data-bbox="293 245 909 355">児童クラブの多くが民営化するなかで、運営指針や評価項目等国が示しているものを参考に、その質を評価検証し、改善にむけた研修が必要ではないか。</p> <p data-bbox="293 365 909 639">また、児童クラブは子育て支援サービスであるとともに子どもの最善の利益に沿うといった子どもを主体として評価する必要がある。子どもに対してクラブについて意見を聴くことも含めた第三者評価が求められる。現在2名配置されているアドバイザーにも協力を得て、第三者評価の推進を県が各市町村に指導して欲しい。</p>	<p data-bbox="936 245 1951 480">児童クラブの受入環境等の充実に向けて、第三者評価の受審や、評価を踏まえた運営等の改善は重要と考えています。このため、国において示された「放課後児童クラブ第三者評価基準ガイドライン」を踏まえて、令和3年度から、県が定める福祉サービス第三者評価基準に「放課後児童クラブ」を追加しており、子育て支援サービスとしての視点に加えて、育成支援面など子どもの利益の観点からも評価を行うことができる環境を整備しています。</p> <p data-bbox="936 489 1951 639">県内の児童クラブにおいては、半数以上が自己評価及び結果の公表等に取り組んでおり、評価に子どもや保護者の意見を取り入れているクラブもあります。一方で、第三者評価については受審が進んでおらず、認知不足や担当職員の不足等が課題となっているものと思われます。</p> <p data-bbox="936 649 1935 719">県では、市町村への制度周知や啓発、第三者評価の受審経費の助成などを通して、児童クラブが第三者評価を受審しやすい環境整備に努めてまいります。</p>

No	意 見	県の考え方・対応
54	<p>(3)保育士の資質能力、保育（幼児教育）の魅力化</p> <p>保育士の資質能力に関して新しい指標が設けられているが、目標値と実績値いずれも高いとは言えず、研修やO J Tを充実する必要がある。</p> <p>保育の質のガイドラインのようなものを県で示すなどして、自己評価、第三者評価、そして研修に活かしていったらどうか。</p> <p>子どもの権利条例のある西東京市では、保育の質のガイドラインを示している。</p> <p>保育士の給与、雇用条件の改善は多少進んでいるようだが、保育士が働きがいをもって保育にあたるには、魅力ある保育園運営が必要だろう。</p> <p>島根では高校の魅力化を進めている。保育園の多くは民間によるものが多いが、県としても保育の魅力化（自然保育等）を後押ししてほしい。</p> <p>魅力化をすすめることで、県外に流出している保育士（学生）が島根で保育をしたいと思う人が増えるのではないか。県外で魅力ある保育をしている保育園の退職者等をアドバイザーとしてプロフェッショナル人材等の事業も活用するのも一案。</p>	<p>県では、島根県幼児教育センターに幼児教育アドバイザーと指導主事を配置し、幼児教育の質の向上に取り組んでいます。当センターが実施する研修会への参加人数は増加しており、また保育参観による指導・助言を希望する幼児教育施設も増加するなど、意識の向上が見られます。また、中堅職員はO J Tを活性化する役割を担うことも期待されていることから、今年度、中堅職員（ミドルリーダー）研修を新設しました。保育者としての資質・能力が身についたと感じてもらえるよう、引き続き、取り組んでまいります。</p> <p>保育の質のガイドラインにつきましては、本県では、島根県幼児教育振興プログラムを策定し、就学前までに育みたい子ども像を設定し、目指す子ども像の共有化を図っています。幼児教育施設の自己評価等と直接リンクさせてはおりませんが、当センターの実施する研修は、当プログラムに沿った研修内容としており、訪問指導でも当プログラムを活用しています。</p> <p>島根県には、各地域に豊かな自然、歴史・伝統、文化、産業といった地域資源があり、これらを活用した様々な特色ある保育が実施されています。県としましては、自然保育など特色ある保育について、広く情報発信するなど、より県内の魅力ある取組が県内外の方にも届くよう関係団体とも連携して進めてまいります。</p>
55	<p>(4)人権学習に子どもの権利学習を定着してほしい。</p> <p>教員や子どもに関わる施設や団体、そして子ども自身に向けた啓発は国連も繰り返し日本に勧告している。</p> <p>ユニセフは昨年子どもの権利条約を学級経営にかすためのリーフレットを全国の学校に配布したとあるが、県内での活用はどうか。</p> <p>https://www.unicef.or.jp/news/2021/0177.html</p>	<p>県教育委員会では、子どもの権利条約に関する啓発資料を作成し、県ホームページに掲載しております。ユニセフが配布したリーフレットの活用状況は把握しておりませんが、引き続き、掲載した啓発資料を活用するなど各学校の実情に応じて人権教育の推進を図ってまいります。</p>

No	意 見	県の考え方・対応
56	<p>VI-1-(5)</p> <p>●県立大学の取組</p> <p>県立大学における地域に密着し、地域に貢献する活動は素晴らしいと思う。</p> <p>県立大学としてのミッションをしっかりと果たしていると感じた。</p>	<p>県は、公立大学法人島根県立大学第3期中期目標（R元～6年）において、県立大学の目指すべき姿を「地域貢献・教育重視型大学」と位置付けています。</p> <p>この中期目標に基づき、県立大学では、浜田キャンパスの総合政策学部を地域政策学部と国際関係学部改編したほか、地域課題解決に資する専門知識と実践力を備えた人材を育成する「しまね地域マイスター」制度や、主体的に地域活動に取り組む学生を支援する「地域貢献推進奨励金」等の独自の人材育成制度を運用するなど、地域の担い手となる人材の育成に取り組んでいます。</p> <p>また、人材の県内定着を進めるため、県内高校生を対象とした「学校推薦型選抜」など入試制度を改革したほか、県内企業に対して県立大学の学びの特色を理解してもらう取組や、学生が県内企業を知るためのインターンシップ、企業説明会などの取組を強化しています。</p> <p>今後も引き続き、県と県立大学で連携を図り、県立大学の取組を進めてまいります。</p>
57	<p>VI-1-(6)</p> <p>●社会教育士</p> <p>社会教育士を取得したが、教員や社会教育施設にいない立場において、どのように活かしていくかが課題だ。</p>	<p>行政、NPO、企業など様々な分野で社会教育士が誕生していますが、今後はそれぞれの社会教育士がつながり、連携・協働していくことが重要だと考えています。</p> <p>県では、社会教育関係者のネットワークを広げるとともに、多様な主体による連携・協働を進めることを目的に、県内の社会教育士及び社会教育主事有資格者を対象とした研修やフォーラムを開催しています。</p> <p>社会教育士一人ひとりが、そのような研修の場で学んだことを現在の業務に活かしていただくことを期待しています。</p>

No	意 見	県の考え方・対応
58	<p>VI-2-(1)</p> <p>●学校体育の充実</p> <p>学校体育の充実について、具体的なことが書かれていない。学校体育はあまねく子どもたちに経験の機会を作れるものであるから、もう少し具体的な施策があっても良いのではないだろうか。</p>	<p>学校体育活動の中心となるのは、体育・保健体育の授業であり、「授業が楽しい」ことを基本とし、「またやりたい」「もっとやりたい」という意欲を高め、運動好きな子どもを増やすことが児童生徒の体力向上に大きく関わります。同様に、並行して運動嫌いを作らない指導を工夫することが大切であると考えております。</p> <p>県教育委員会としては、市町村教育委員会と連携し、「しまねっ子！元気アップカーニバル」の実施をはじめ、県内の公立小中学校が、各校の実態や特徴を踏まえた「体力向上推進計画」を作成し、指導主事による学校訪問において、この計画の達成状況のフォローや改善等について意見交換等を行うことなどにより、引き続き、体育・保健体育の授業や学校体育活動の一層の充実を図ってまいります。</p>
59	<p>VI-3-(2)</p> <p>●女性管理職の登用</p> <p>KPIについて、女性管理職の割合など、具体的な状況で設定するのはどうだろうか。</p>	<p>島根創生計画の「VI-3-(2) 男女共同参画の推進」においては、家庭、職場、地域など社会のあらゆる場面での政策・方針決定過程への女性の参画の推進や固定的な性別役割分担意識の解消などを主な取組としています。</p> <p>このため、行政、企業、団体のほか、学校、農林水産業、地域活動、防災対策など幅広い分野での男女共同参画に取り組む必要があるため、各分野ではなく、包括的な項目をKPIとしているところです。</p> <p>一方で、島根創生計画においては、女性管理職を増やす取組など「女性活躍の推進」を政策の大きな柱の一つに掲げ、重点的に取り組んでいます。ご意見のとおり、企業などにおける女性管理職の割合を増やすことも男女共同参画を進める上で大切な取組の一つであることから、その項目で「係長以上の役職への女性登用割合」をKPIとして設定しているところです。</p> <p>その他、令和4年3月に策定した第4次島根県男女共同参画計画では、県庁、市町村、学校、公民館、商工会議所など、さまざまな分野における女性の管理的な役職の割合を、それぞれ個々にKPI等として設け、男女共同参画の実現のため女性活躍の取組を進めていくこととしております。</p>

No	意 見	県の考え方・対応
60	<p>Ⅶ-1-(1)</p> <p>●道路網の整備</p> <p>県内の道路網の整備に関しては、単に輸送路として使用するための高度化や確保だけではなく、東西に長く、かつ、高齢化が進む本県の実情を考えたところ、救急車による二次医療圏を超えた患者の搬送も考慮する必要があるため、引き続き高速道路の整備や国道及び県道の複車線化等に関してスピード感をもって対応していただきたい。</p>	<p>県では今後10年間における道路施策の方向性を示した「島根の『つなぐ道プラン2020』」を令和2年度に策定し、この中で、基本理念のひとつとして「『いのち』をつなぐ道づくり」を掲げています。</p> <p>また、本計画では、「高速道路ネットワークの早期整備」や「高速道路と一体となり県土を支える骨格幹線道路ネットワークの整備」などについて、達成目標を設定した上で、鋭意整備を進めているところです。</p> <p>このうち、山陰道については、令和5年度から令和7年度にかけて約37kmが開通予定であり、松江市(松江玉造IC)から益田市(久城IC)までの所要時間は現在の2時間40分から約20分短縮される見込みです。</p> <p>また、県内の有料高速道路で暫定2車線となっている区間のうち、安来道路(米子西IC～安来IC)、浜田自動車道(大朝IC～旭ICの一部区間)の4車線化が事業化されており、これらの着実な事業推進と事業化されていない優先整備区間の早期事業化を引き続き、国等に働きかけてまいります。</p> <p>今後も、より効果的な道路整備を進められるよう、努めてまいります。</p>
61	<p>Ⅶ-1-(2)</p> <p>●隠岐航路の維持・利便性向上</p> <p>交通の要、将来にわたって持続可能な航路のあり方の検討を推し進めていくことに期待する。</p>	<p>隠岐航路については、隠岐広域連合に、県・隠岐4町村・隠岐汽船等で構成する「隠岐航路振興協議会」が設置され、航路の確保・維持について協議、調整等を行っています。</p> <p>引き続き、関係者との協議を進めながら、持続可能な航路のあり方について検討してまいります。</p>

No	意 見	県の考え方・対応
62	<p>Ⅷ－１－（１）</p> <p>●建設業の担い手確保</p> <p>何かを直すのも大事だが、土木事業者や土木の技術者が地域にいて、災害が起きて復旧しやすい。このような人材の確保・育成が必要ではないか。</p>	<p>建設業はインフラの整備やメンテナンス、災害対応など、地域を支える役割を果たしており、ご意見のとおり人材の確保・育成は重要な課題です。</p> <p>建設業の担い手確保に向けては、建設業界全体の処遇の改善、魅力・働き甲斐の向上、生産性の向上、人材の育成、環境づくりなどを進めていく必要があり、県としても「しまねの建設担い手確保・育成事業」などの取組を行っており、今後も引き続き、業界及び国・県の関係機関と協力し、担い手確保に取り組んでまいります。</p>
63	<p>Ⅷ－１－（３）</p> <p>●地域防災力の強化</p> <p>県として市町村の個別避難計画の作成の取組を支援するとある。具体的にどのような実務研修を進めているのか。</p> <p>近年、災害時要支援者、高齢者等の早めの避難を促すようになってきたが、実際に福祉避難所が開設されるのが遅い自治体もあるのではないかと。一次避難所に避難してから振り分けるのではなく、個別避難計画によって最初から福祉避難所に行くべき対象がある程度把握し、開設に備えるのが望ましいのではないかと。</p> <p>前回も提案したが、介護保険サービス等の災害時のBCPや災害時のケアプランの策定は進んでいるか。</p>	<p>個別避難計画の作成につきましては、令和３年５月の災害対策基本法の改正により市町村に努力義務化され、これを受け県では令和３年度から市町村や関係機関を対象とした研修会を実施しています。</p> <p>今年度、各市町村の防災・福祉の行政担当者のほかケアマネジャー等の福祉専門職の方などの関係者が一堂に会し、防災と福祉の連携が進んでいる先進県から講師を招き、「防災と福祉の連携事業」、「誰一人取り残さない地域づくりを目指す防災事業」、「福祉専門職が計画作成に参画する意義」などの講義のほか、今後の取組について参加者でグループワークを実施し、計画作成に向けた実践的な支援を行いました。</p> <p>福祉避難所につきましても、同月、同法の省令改正により、要配慮者が日頃から利用している施設への直接避難の促進や受入を想定していない被災者が避難してくる懸念に対し、あらかじめ受入の対象者を特定し、本人とその家族のみが避難する施設であることを公示することができる制度となりました。</p> <p>このような制度も活用し、市町村における個別避難計画の作成の取組にあわせ、要配慮者等の福祉避難所への直接の避難が促進されるよう、県としては市町村防災担当者会議や研修会などの場を活用し市町村の取組を支援してまいります。</p> <p>介護保険サービス等における業務継続計画（BCP）の策定につきましては、令和６年３月までに策定することが義務化されており、未作成の事業所へ運営指導等の機会を活用して早期策定の働きかけを行ってまいります。</p>

No	意 見	県の考え方・対応
64	<p>地方創生関連交付金事業等</p> <p>●地方創生への効果</p> <p>「令和3年度地方創生関連交付金事業及び企業版ふるさと納税の活用状況」（令和4年10月5日地方創生・行財政改革調査特別委員会資料3）に記載の効果検証「地方創生への効果」について、適切に判定されているものとする。</p>	<p>地方創生（島根創生）の取組については、今後も、地方創生関連交付金を積極的に活用するとともに、その効果を適切に評価・判定し、改善を行いながら進めてまいります。</p>
65	<p>地方創生関連交付金事業等</p> <p>●地方創生への効果</p> <p>地方創生の効果としてAとB評価がたくさん見られ、素晴らしいと思う。</p>	
66	<p>地方創生関連交付金事業等</p> <p>●逆境からの逆転！地域の魅力で人を呼び込む観光地域づくりプロジェクト</p> <p>観光地域プロジェクト事業では、コロナ禍の影響がとても大きく関係していて、目標値に対する実績値が低いようだが、地方創生への今後の効果を期待する。</p>	<p>コロナ禍の影響から回復するよう、「全国旅行支援（「ご縁も、美肌も、しまねから。」しまね旅キャンペーン）」による観光需要喚起策、地域資源を活かした新たな観光コンテンツの磨き上げや、地域一体となった観光地の施設改修などの受入環境整備による観光地域づくりを推進して、「美肌県しまね」の認知度向上と観光誘客につなげてまいります。</p>

No	意 見	県の考え方・対応
67	<p>地方創生関連交付金事業等</p> <p>●地域の農林水産業をけん引する「中核的担い手」育成プロジェクト</p> <p>地域の農林水産業をけん引する「中核的担い手」育成プロジェクトについて、目標値を目指しての頑張りの必要性を感じた。</p>	<p>県では、プロジェクトの目標達成に向け、それぞれの分野で以下のような取組を一層進めてまいります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○農 業：関係機関と協力し、新たな支援対象者の掘り起こしや販路の確保、農地確保など経営全般の課題解決を目指した経営発展計画（ロードマップ）の作成及び実現支援 ○林 業：林業の魅力発信PR活動等の取組や、林業就業者の定着のため労働条件や就労環境の改善 ○水産業：SNS等を活用した支援制度等の継続発信による積極的な働きかけとともに研修事業の拡充等の受入体制を充実

No	意 見	県の考え方・対応
68	<p>地方創生関連交付金事業等</p> <p>●地域の農林水産業をけん引する「中核的担い手」育成プロジェクト、島根の特徴を生かした魅力ある産地づくり</p> <p>どの事業も島根にとって重要なことであると思う。</p> <p>地域の農林水産業の担い手がIターン等で若返り、もっと盛り上がると良いと思う。松江市鹿島町御津で創業した「御津フィッシャーメンズファクトリー」に注目しているが、彼らのような若者が漁業を牽引していくのだと思う。</p> <p>島根の特徴を生かしたブランド野菜・果物を全国にPRしていけたら良いと思う。</p> <p>第一次産業に携わる人たちの収入が増えるような仕組みを作ることで担い手も増える。</p>	<p>○「中核的担い手」育成プロジェクト</p> <p>農業では、県内での就農相談会の開催や首都圏でのUIターンフェアへの参加によって、近年、新規自営就農者の約5割をUIターン者が占める状況となっています。</p> <p>引き続き、農林水産業の担い手を確保するため、主に以下の取組を進めてまいります。</p> <p>農 業：就農相談会等に積極的に参加し、相談から就農、生活情報等をまとめた就農パッケージを活用したUIターン者の確保促進</p> <p>林 業：林業の魅力発信PR活動、就業者の定着のための労働条件・就労環境の改善</p> <p>水産業：安定した所得を確保するため、新漁法の導入など収益性の高い操業モデルの実践支援</p> <p>○島根の特徴を活かした魅力ある産地づくり</p> <p>島根の強みを活かした特色ある生産と販売の促進を進めており、具体的には、美味しまね認証産品や有機農産物のPR、販路開拓に取り組んでいるところです。</p> <p>また、島根のオリジナルブドウ「神紅」について、その価値を理解していただけるよう、首都圏の百貨店等と連携したPR、販売促進にも取り組んでいます。</p> <p>また、マーケットインの視点で、生産が拡大し、新たな担い手が継続的に確保できる産地づくりを進めており、11の地域で、契約販売や地産地消、海外輸出などの取組により農業者の収入を増やすことの出来るモデル産地の育成を支援しているところです。</p> <p>引き続き、これらの事業等を通じて、持続可能な産地づくりを進めてまいります。</p>

No	意 見	県の考え方・対応
69	<p>地方創生関連交付金事業等</p> <p>●プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業</p> <p>昨年 11 月の段階からプロフェッショナル人材の活用が進んだのは、評価できる点。</p> <p>本事業は令和 4 年度以降の継続の可能性はどうか。成果を可視化し継続できればと思う。</p>	<p>プロフェッショナル人材の確保については、副業・兼業での活用を中心に、セミナーの開催や個別説明などプロ人材活用に関する経営者の意識啓発に重点的に取り組んだことにより、企業でのプロ人材の活用が進んでいます。</p> <p>県としては、様々な経営課題を解決し、県内企業が成長していくためには、専門的な知識を有し即戦力となるプロ人材の確保が重要であると考えておりますので、本事業の成果を検証し、状況に応じて見直しを図りながら、引き続き、取り組んでまいります。</p>
70	<p>地方創生関連交付金事業等</p> <p>●企業版ふるさと納税</p> <p>円安がすすみ企業も厳しい状況だが、寄付者を増やしてほしい。</p> <p>人材育成プロジェクトの 4 つの事業設定はよいと思う。寄付者を増やすために、4 つのプロジェクトの成果も広く発信できるとよい。</p> <p>保育士育成については、意見 No54 でも触れているが、保育士を志す生徒を増やすための高校でのキャリア教育でのアプローチや県内に魅力ある保育園を増やすことも合わせて進めてほしい。</p>	<p>寄附者を増やすための取組として、これまでの県人会や立地企業への呼びかけ等に加え、マッチングを前提とした説明会への参加、包括業務提携の協定を締結している企業へのお願い等を実施し、寄附額の増加につながっています。</p> <p>今後、情報発信も含め、寄附額の増加に向け、どのような取組ができるか、検討してまいります。</p> <p>保育士の育成については、自然保育など特色ある保育について、広く情報発信するなど、県内の魅力ある取組が一層進むように関係団体と連携して取り組んでまいります。</p>

島根県総合開発審議会委員名簿

任期：令和3年7月3日～令和5年7月2日（五十音順、敬称略）

氏名	役職	氏名	役職
あおのさちこ 青野幸子	島根県商工会女性部連合会 会長	たなべちやうえもん 田部長右衛門	島根県商工会議所連合会 会頭
いとうしづえ 伊藤志津江	飯南町志々公民館 館長	たにだかずこ 谷田一子	京見屋分店
いのうえりょう 井上亮	株式会社山陰合同銀行 地域振興部長	ともざわきみか 朋澤公香	島根県保育協議会 副会長
かめたにきよし 亀谷潔	海士町漁業協同組合 代表理事組合長	なりあいよしろう 成相善朗	日本労働組合総連合会島根県連合会 会長
くぼたしょういち 久保田章市	島根県市長会 会長	はたみえこ 秦美恵子	公益社団法人島根県看護協会 会長
くりすまり 栗栖真理	浜田のまちの縁側 代表	はっとりやすなお 服部泰直	国立大学法人島根大学 学長
さとうたかし 佐藤隆	島根県森林組合連合会 代表理事専務	ふじたちづる 藤田千鶴	一般財団法人島根県連合婦人会 副会長
さねしげあつこ 實重温子	公募委員	まつおのりお 松尾倫男	株式会社山陰中央新報社 代表取締役社長
さんべひろみ 三瓶裕美	つちのと舎 代表	むろさきとみえ 室崎富恵	社会福祉法人島根県社会福祉協議会 副会長
したもりひろゆき 下森博之	島根県町村会 会長	もりもとのりひこ 森本紀彦	一般社団法人島根県医師会 会長
すぎたにまさよし 杉谷雅祥	島根県中小企業団体中央会 会長	やまねせいじ 山根盛治	島根県農業協同組合 代表理事副組合長
たなかりえ 田中理恵	NPO法人てごねっと石見 理事	よしまむつみ 余島睦美	元知夫村地域おこし協力隊

※委員変更：井上 亮 氏（株式会社山陰合同銀行。令和4年7月1日より。前委員：森 保志 氏）

(参考 1)

「石見の日」「隠岐の日」での主なご意見など

○開催実績

区 分	日 時	視察地
第 1 回「石見の日」	6 月 1 1 日 (土) 14:30~16:20	大田市
第 1 回「隠岐の日」	8 月 2 7 日 (土) 14:30~18:45 8 月 2 8 日 (日) 8:50~10:35	西ノ島町・海士町 知夫村

第1回「石見の日」(大田市) 6月11日(土)

[訪問先]

- ①さんべ温泉そばカフェ湯元 (地域素材を活用した新商品、サービスの開発)
- ②有限会社中山農場 (酪農業)

[主なご意見]

- ・地震による被災後、旅館を日帰り温泉とカフェという業態に変えて営業を再開。現在は、親から事業継承して営業を続けている。
- ・三瓶に観光客を呼び込むには温泉を生かすことが一番だと思う。色々チャレンジしたい。
- ・インバウンドが復活すれば、海外の人にもそばを打つ手仕事を発信したい。
- ・世界では乳価が上がっているのに日本だけが上がらない、需給のバランスが悪い。
- ・飼料の高騰は今までにない話。いち早く県から支援していただけたのはありがたいが、このまま乳価が上がらない状況では困る。
- ・牛乳はどうしても輸送が必要だが、大型車で一度に運べる業者がない。輸送がネックになっている。

第1回「隠岐の日」(西ノ島町・海士町・知夫村) 8月27日(土)、28日(日)

[訪問先]

- ①珍崎地区買い物支援 (移動販売車による食料品等の販売)
- ②キンニャモニャ祭り (地域イベント)
- ③未来畜産 (和牛繁殖農家)
- ④知夫村水産加工冷凍施設 (地元産魚介類を使った水産加工品の開発)

[主なご意見]

- ・放牧は山の草を食べてくれるのでエサやりに経費がかからない。水は山から引いているので、飲み水には困らない。
- ・子牛の値は下がってきている。隠岐は中央市場より低い。
- ・知夫里島だけでは原材料の調達が厳しく、隠岐全体にも広げてみたがそれでもまだ厳しい。とはいえ、他県のものを使う気はない。
- ・未利用魚をなんとか使えないか、どう加工しようかというときに、補助金を活用させてもらって色々実験することができた。
- ・販路は東京が主体。加工は手作業のためコストもかかっているため、高級店への販路を拡大したい。
- ・離島なので、魚を燻製にするためのチップの輸送コストがかかる。

(参考2)

「女性活躍100人会議」での主なご意見など

○開催実績

区 分	日 時	場 所
第1回	6月11日(土) 9:30~11:30	江津市
第2回	8月7日(日) 13:30~15:30	飯南町

No	意見	県の考え方・対応
1	<p>【江津市】</p> <p>●看護師の働きやすい環境整備</p> <p>病院に勤務する看護師は、忙しく、離職率も高い。元気で働くことができ、ライフスタイルに応じてその力を生かしていくことができる仕組みが重要である。</p>	<p>高齢化の進展や医療の高度化等に伴い、看護業務の困難性が高まる中、性別、経歴、働く場所等にかかわらず、看護職員として働きやすい環境づくりを推進する必要があると考えております。</p> <p>県では、子育て中の職員が安心して働けるように病院内保育所を運営している病院に対し保育所運営費を補助しています。</p> <p>また、再就業を支援するため、ナースセンター事業として、ハローワークや医療機関と連携した無料職業紹介、求職者の求める条件を踏まえた就業先とのマッチング、地域医療の分野で活躍する訪問看護職員の育成などに取り組んでいます。</p> <p>引き続き、これらの事業により働きやすい環境づくりの推進に努めてまいります。</p>
2	<p>【江津市】</p> <p>●多様な教育の場</p> <p>子育て環境に関して、教育のバラエティが少なく、自宅から通うことのできる学校に限られ、子どもの交友が広がっていかない。</p>	<p>小中学校においては、通学地区により通学する学校が定められていますが、江津市の各小中学校では地域資源を活かしたふるさと教育が行われ、また、職場体験学習や石見焼、地域に伝わる太鼓などを教材とした学習を通して、世代を超え地域の人々と関わりながらの学習が展開されています。</p> <p>以前は通学合宿という取組もあり、市内の4年生が少年自然の家で共同生活をする中で、規則正しい生活習慣や学習習慣を養うとともにコミュニケーション力を育むといった特色ある活動が行われていました。現在は、校種を超えた連携も進んでおり、高等学校生徒と小学生が公民館での活動を一緒に行うなどの取組が行われています。</p> <p>県としましては、県内で実践されている、子どもたちの学びを深めたり広げたりするための、多様な人と交友、対話する学習などを紹介していきたいと考えています。</p>

No	意 見	県の考え方・対応
3	<p>【江津市】</p> <p>●女性への起業支援</p> <p>「起業」ということには抵抗を示される女性が多いと感じているので、「何か始めたい」と思われた女性に対して、小さな事業から始めて、段々ステップアップし、最終的には起業したというような、段階を追ったサポートがあるといい。</p>	<p>県では、起業の仕方や多様な働き方等を知っていただくための女性向けセミナーや、起業を考えている方に対して、起業への関心を喚起するセミナー、起業希望者等を対象としたしまね起業家スクールを開催しています。</p> <p>また、起業希望者にとって身近な市町村で包括的な起業支援が受けられるよう、体制を整備するとともに、地域課題の解決に資する起業・創業への補助や、市町村が支援する小売店等の開業への補助など、必要な経費の一部を支援しています。</p> <p>起業の仕方は人それぞれですので、起業を考えている方には、まずは最寄りの商工団体等の支援機関に相談いただけるよう、相談窓口の広報に努め、それぞれの状況や思いに寄り添った伴走支援に取り組んでまいります。</p>
4	<p>【江津市】</p> <p>●教員の業務負担</p> <p>中学校の教員として働いているが、校務や学校行事等もあって、非常に多忙だと感じている。</p>	<p>平成31年3月に策定された「教職員の働き方改革プラン」では、教育委員会の取組とともに、管理職の取組や教職員一人一人の取組の例を示し、各学校には教職員の業務の明確化・適正化に向けた見直しを進めるよう求めています。プランとともに発行した「学校業務改善事例集」を参考に、各学校において長時間勤務是正に向けた取組の着実な実施を進めているところです。</p> <p>また、教員の業務をサポートする人材として、業務アシスタント（県立）及びスクールサポートスタッフ（市町村立）、学習指導員等の配置を進めています。これらの取組により時間外勤務は減ってきていますが、引き続き、働き方改革に向けた取組を進めてまいります。</p>

No	意 見	県の考え方・対応
5	<p>【江津市】</p> <p>●県西部、中山間地の子育て環境の充実</p> <p>西部や山間地で仕事しながら子育てをする人に向けて、ファミリーサポートが手厚くなったり、病後児保育等が近くで受けられるようになるという。</p>	<p>育児をしながら働く女性が多い本県では、子育てと仕事の両立を図ることが大切です。</p> <p>県では、学校外において安心して子どもを預けられるよう、放課後児童クラブの創設や利用時間延長等に向けた支援を拡充しており、平日 18 時 30 分以降も開所しているクラブは全体の 8 割まで増加しています。今後も、放課後児童クラブスーパーバイザーによる児童クラブの巡回相談等を通して、地域の実情に応じた児童クラブの充実を支援してまいります。</p>
6	<p>【江津市】</p> <p>●放課後児童クラブの充実</p> <p>放課後児童クラブが 1 つしかなく、平日しか使えないため、土日の仕事のときはどうするか、また、預かり時間が夕方 6 時までなので、迎えをどうするか問題になっている。土日の預かり、夕方 6 時以降も預かってもらえる、緊急時に対応してもらえるなどの仕組みが、お互いのサポートとしても必要だと思う。</p>	<p>ファミリー・サポート・センターや病児・病後児保育については、国の補助事業を活用した運営費の支援をしており、これに加え、中山間地等でも地域の実情に応じてファミリー・サポート・センター事業の実施ができるよう、国基準に満たない小規模な事業に対しても支援を行っています。また、病児保育・病後児保育を行う事業者が増えるよう、市町村へ開設経費の支援を行っています。</p> <p>引き続き、市町村と連携して、地域で仕事をしながら安心して子育てができる環境づくりに努めてまいります。</p>
7	<p>【江津市】</p> <p>●不妊治療と仕事の両立</p> <p>不妊治療休暇を企業が制度として設けるように、また、そういう企業を優良企業として表彰するなどして、働き方の多様化を認めるような制度をつくり、企業にも協力してほしいと思う。</p>	<p>不妊治療を受けられる方が安心して治療を受けるために、不妊治療と仕事の両立のための職場環境の整備は、重要な課題です。</p> <p>このため、従業員の子育てを積極的に応援する企業を県が認定する「こっころカンパニー」の仕組みを活用し、「不妊治療のための休暇制度」の導入に取り組まれる企業を高く評価したり、不妊治療への支援などを含め優良な取組をされた企業を表彰するなど、企業の取組を後押ししています。</p> <p>今後は、様々な機会を通じて、従業員が不妊治療を受けやすくするための企業の取組の重要性について情報発信し、安心して治療を受けることができる職場が広がっていくよう取り組んでまいります。</p>

No	意 見	県の考え方・対応
8	<p>【江津市】</p> <p>●不妊治療の受診環境</p> <p>不妊治療は、受診日が急に決まる、治療できる医療機関が少ないなど、治療を受けにくい状況がある。オンライン診療を導入するなどして、カウンセリングだけは地域の医療機関でも受診できるようにすると、治療に取り組める方も多くなるように思うので、病院の体制など、もう少し治療を受けやすいようにしてほしい。</p>	<p>県内で不妊治療を実施している医療機関は限られており、身近な地域で不妊治療を受けることやカウンセリングを受けることが難しい場合があります。また、治療の内容によっては受診日が急に決まることもあるため、仕事との両立ができる環境を整えていく必要があります。</p> <p>県では、治療や検査費等の一部助成や、しまね妊娠・出産相談センターでの不妊に関する専門相談の実施、職場における不妊治療と仕事の両立支援の取組促進などにより、子どもを産み育てたいと望む方への支援に引き続き、取り組んでまいります。</p>
9	<p>【江津市】</p> <p>●空き家対策</p> <p>住む人がなく、どんどん空き家が傷んでいくようなことが増えてきていると感じる。</p>	<p>空き家の増加は、居住環境の悪化を招く一因として、県・市町村の重要な課題となっています。</p> <p>特に、空き家の老朽化は、倒壊などにもつながることから、空き家を適正に管理することで、その発生を抑制するとともに、危険性の高い空き家について除却を促進することが必要です。</p> <p>県では、空き家対策を推進するため、市町村が行う空き家を活用した定住対策や、危険な空き家の除却への支援を行っております。</p> <p>令和4年度からは、中山間地域における空き家の活用について、市町村と建設事業者等が連携して行う新たな流通の仕組みづくりや、市町村と地域運営組織とが連携して行う移住体験住宅等への改修に対する支援を始めました。</p> <p>引き続き、市町村と連携を図りながら、地域の状況に対応した空き家対策に取り組んでまいります。</p>

No	意見	県の考え方・対応
10	<p>【江津市】</p> <p>●独居高齢者の見守り</p> <p>一人暮らしの高齢者で、病気をした時などに誰も助けられないという方が結構おられるのは、大変な問題だと思う。</p>	<p>高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、ケアマネジャーや地域包括支援センターの職員等による専門的な見守りや民生委員等による見守り、声かけなど普段から地域とのつながりを絶やさない取組の継続・強化が必要です。</p> <p>県では、公的サービスだけではなく、地域住民や民間事業者、ボランティアなどの連携による見守りや支え合いなど地域での取組が進むよう、アドバイザー派遣や研修の実施、先進事例の紹介など市町村の取組を支援してまいります。</p>
11	<p>【江津市】</p> <p>●Uターン者受入環境の整備</p> <p>一度都会に出た方の中には、島根に戻ってきたいが、就職先がないので諦めているという人もいます。住むところや、就職先があれば、Uターンしてくる人も多くなると思う。</p>	<p>県内出身者の方にUターンを考えるきっかけとして、住まいや仕事、島根の暮らしに関する情報発信を、具体的にUターンを検討される方には個々のニーズに応じた丁寧できめ細かな相談対応に取り組んでおります。</p> <p>また、若者に選ばれる企業を増やすため、企業の魅力づくりと採用力の強化にも取り組んでおります。</p> <p>引き続き、市町村や関係団体等と連携して、移住・定住の促進に努めてまいります。</p>
12	<p>【江津市】</p> <p>●暮らしやすい環境の整備</p> <p>子育てのサポートが充実し、住まいがある、そして環境がのんびりしていて子どもにとっていい環境だと考えて、就職を決めた方もいます。今の若い世代は、自分の時間を大切にしたいという方が多いので、そうしたことが実現できるようなサポートがあると、中山間地域にも移住希望者が増えると思う。</p>	<p>島根県は保育所待機児童数が3年連続ゼロであったり、通勤時間の短さや帰宅時間の早さなど、都会と比べて働きやすく暮らしやすい環境があり、実際にそういった点を重視して移住される方がおられます。</p> <p>そういった島根の暮らしの魅力について、県外にお住まいの方へ届けるだけでなく、県民の皆様にも知っていただくPRを行っております。また、自分の時間を大切にしたいと考える若い世代も多いことから、働く人の視点に立った魅力ある職場づくりに向けた企業等の取組に対する支援等を進めているところです。</p> <p>こうした取組を市町村や関係団体等と連携して、移住・定住の促進に努めてまいります。</p>

No	意 見	県の考え方・対応
13	<p>【江津市】</p> <p>●通学路の安全対策</p> <p>通学路の国道沿いの歩道を歩いている子どもが、縁石に乗って遊んでいる。ガードレールがないところがあり、縁石から車道に飛び降るなどして、危険な状態。全国でも通学途中の子どもに車が突っ込む事件があるので、学校の半径 500m程度の国道沿いや、車通りの多い道には、縁石の上にポールやガードレールなどをつけてほしい。</p>	<p>小中学校の通学路の安全対策については、各市町村において通学路交通安全プログラムを策定し、教育委員会・学校、警察、道路管理者等により実施した合同点検をもとに、関係機関が連携して、対策の実施やその後の改善を行っています。</p> <p>通学路における歩行空間の整備としましては、現地の状況を踏まえ、歩道整備、交差点改良や防護柵整備を行っており、引き続き、児童生徒が安全に通学できるよう努めてまいります。</p>
14	<p>【江津市】</p> <p>●登下校時の携行品への対応</p> <p>小学生のカバンが重い。持って帰らなくてはならないものなどが、慣習として残っているものもあると思うので、県から、学校に置いていいことを推奨してほしい。</p>	<p>平成 30 年 9 月に文部科学省より「児童生徒の携行品に係る配慮について」が通知され、児童生徒の携行品の重さや量への配慮について、教科書やその他教材等が、宿題や予習・復習などの家庭での学習課題を適切に課す等、家庭学習も視野に入れた指導を行う上で重要なものであることを踏まえつつ、児童生徒の発達の段階や学習上の必要性、通学上の負担等の学校や地域の実態を考慮して判断すること、必要に応じて適切な配慮を講じることとし、児童生徒の携行品に係る工夫例が示されました。</p> <p>県としましても、本通知について各市町村教育委員会に周知したところです。</p> <p>小学校の状況について聞き取りを行ったところ、国語・算数を中心に教科書等を持ち帰らせ、その他の教科等については必要に応じて持ち帰らせている学校、学期末は持ち帰り荷物が集中しないように配慮し、計画的に持ち帰らせている学校が多くありました。</p> <p>県教育委員会では、学力育成を図るための一つの柱として家庭学習の充実を進めております。持ち帰る教材等への配慮についても触れながら、取組を推進してまいります。</p>

No	意 見	県の考え方・対応
15	<p>【江津市】</p> <p>●通学路の安全対策</p> <p>子どもの通学路について、小学生と中学生が交差し、そこを車が通っていくので、とても危ない場所がある。子どもの通学路の危険箇所に対応してもらいたい。</p>	<p>小中学校の通学路の安全対策については、各市町村において策定された通学路交通安全プログラムに基づき、教育委員会・学校、警察、道路管理者等により実施した合同点検をもとに、関係機関が連携して、対策の実施やその後の改善を行っています。</p> <p>対策が必要な箇所には、学校による児童生徒への安全指導や道路管理者による歩道整備・防護柵整備、警察による横断歩道の補修など、通学路の状況に応じた対策を講じることとしております。</p>
16	<p>【飯南町】</p> <p>●小児科の受診環境</p> <p>小児科が総合病院1つで、特定の曜日しか診察がないことを不便に思っている。近隣市のかかりつけ医までの往復時間や、そこから仕事に行くとなると更に時間がかかり、時間休暇をもらいたところだが、半日休暇をとらないといけなくなっている。</p>	<p>雲南圏域は、小児科医師が少ない地域であり、島根県が策定している医師確保計画でも、医師少数区域と位置付けています。</p> <p>県としましては、地域で安心して子育てができるよう、医療機関を対象とした小児科医師の確保や派遣体制整備のための事業や島根県子ども医療電話相談「#8000」、県外医師の県内医療機関勤務に向けた支援などを行っています。</p> <p>引き続き、小児科医師の確保をはじめ、小児医療提供体制の充実に向け、取組を進めてまいります。</p>

No	意見	県の考え方・対応
17	<p>【飯南町】</p> <p>●大学での学費、生活費の負担</p> <p>地方から大学に行くと、住まいや学費にすごくお金がかかると実感している。</p>	<p>令和2年度から、国において、世帯収入が低い世帯（年収目安：4人世帯で380万円まで）の学生を対象に、奨学金の給付と入学料・授業料の減免を行う修学支援新制度を創設しました。</p> <p>しかしながら、この制度により、必ずしも全ての学生に十分な支援が行き届くものではないことから、県では、子ども達が経済的な理由で大学等への進学をあきらめることがないように、知事会等を通じ、国に制度の拡充を要望しています。</p> <p>なお、県では、島根創生を掲げ、将来の島根を支える人をふやす取組を全庁的に進めており、県立大学においては、地元企業からの寄附金を原資として県内就職を希望する学生に向けた給付型奨学金制度を創設しています。</p> <p>また、専門職（資格・免許職）を目指して進学する方には、石見・隠岐地域等の出身者が県内の保育士養成施設に進学する際の家賃等の貸与や、県内就職等の条件を満たすことで返済義務が免除される奨学金の貸与により、経済的な負担の軽減を図っています。</p>
18	<p>【飯南町】</p> <p>●地域交通の充実</p> <p>交通が不便なために、友達の家遊びに行く時や、高校へ迎えに行く時など、子どもの送迎を全て親がすることになり、負担だ。</p>	<p>県内では、公共交通機関の利用が年々減少し、採算確保が困難となるなか、住民の移動サービスへのニーズが多様化する状況にあり、公共交通機関の確保は重要な課題です。</p> <p>飯南町では、デマンドバスなどいろいろな取組がなされています。いただいたご意見も参考にしながら、交通のあり方を町と一緒に検討してまいります。</p>

No	意見	県の考え方・対応
19	<p>【飯南町】</p> <p>●家庭内の役割分担</p> <p>子育て中は、子どもの具合が悪いというと、父親よりも母親の方が仕事を休んで病院に連れていったり、家で看病したりすることが多かった。そうすると、母親は職場で責任ある仕事ができなかったり、よく休むから任せられないと言われていたりというようなことがあり、疑問に思うことがあった。</p>	<p>県では、働いている女性の割合が高く、働きながら子育てをしている女性が多い状況にありますが、男性の家事・育児・介護時間は、女性の約4割にとどまっている状況にあり、固定的な性別役割分担意識が、家庭や地域、職場に根強く残っていることが背景として考えられます。</p> <p>このため、女性が活躍し、男性も女性も、安心して子育てや仕事に取り組めるよう、そうした意識を変えていただき、女性に偏っている家事・育児の負担を男性にシフトし、誰もが働き続けやすい職場環境づくりを進める必要があります。</p> <p>県では、経営者や人事担当者等を対象としたセミナーの開催や、職場環境づくりのための講師派遣、子育てしやすい多様で柔軟な働き方の制度導入支援など、男性の家事・育児参加を促進し、誰もが安心して子育てと仕事を両立できる職場づくりに向けた企業の取組を支援しています。</p> <p>こうしたことに加えて、男性の家事・育児参加の意識を高め、知識や技術を身につける機会を確保するため、新婚夫婦向けの「家事手帳」や、男性向けの「パパの育児手帳」を配布するとともに、手帳を活用したセミナーを開催し、夫婦が協力して家事・育児に取り組むことの大切さを伝えてまいります。</p>
20	<p>【飯南町】</p> <p>●家庭内の役割分担</p> <p>夫婦がお互いに家事ができる、料理ができる、そういうフォローがお互いにできるようになるのが理想と思っており、男女に関わらず子どもたちにはぜひ育児・家事をさせたいと思う。</p>	<p>特別支援学校に就学する幼児児童生徒に対する通学支援として、保護者の毎日の負担を軽減するためのスクールバスの運行、学校の近くに住むための寄宿舎の設置、家の近くの学校に通うことができるようにするための分教室の設置等を行っています。</p> <p>特別支援学校への通学の状況は様々な実態があり、昨年度、全児童等を対象に、通学に関する実態調査を行いました。</p> <p>現在、回答の内容の詳細な分析を進めるとともに、今後の通学支援について、検討を行っているところです。</p> <p>引き続き、特別支援学校で安心して学ぶことができる環境整備に取り組んでまいります。</p>
21	<p>【飯南町】</p> <p>●障がいのある子どもが安心して学べる環境整備</p> <p>遠方の養護学校に通う際に、障がいの程度やスクールバスのコースによって、スクールバスを利用できない場合がある。また、小学部1年から寮に入り、月2、3回自宅に帰省する生活をしている子どももいる。障がいのある子ども達が、安心して学ぶことができる環境づくりが重要だと思う。</p>	<p>特別支援学校に就学する幼児児童生徒に対する通学支援として、保護者の毎日の負担を軽減するためのスクールバスの運行、学校の近くに住むための寄宿舎の設置、家の近くの学校に通うことができるようにするための分教室の設置等を行っています。</p> <p>特別支援学校への通学の状況は様々な実態があり、昨年度、全児童等を対象に、通学に関する実態調査を行いました。</p> <p>現在、回答の内容の詳細な分析を進めるとともに、今後の通学支援について、検討を行っているところです。</p> <p>引き続き、特別支援学校で安心して学ぶことができる環境整備に取り組んでまいります。</p>

No	意 見	県の考え方・対応
22	<p>【飯南町】</p> <p>●障がい児の家族への支援</p> <p>障がい児がおり、親だけでは対応できない時がある。気軽に、1時間だけでも、費用があまりかからない形で、手伝ってもらえるようなサービスがあるといいと思っている。</p>	<p>現状では、障がいのあるお子さんの家庭に訪問して家事等の手伝いを行う障がい福祉サービスはありませんが、家庭での介護が一時的に困難なときには、以下のようなサービスが利用可能な場合があります。こうした支援情報が必要な方に届くよう、市町村と連携して対応してまいります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日中一時支援（日中、事業所等において一時的にお子さんの見守り等を行う） ・短期入所（自宅で介護する人が病気の場合などに、短期間、夜間も含めて施設においてお子さんの介護等を行う） ・ファミリー・サポート・センター（地域における相互援助組織においてお子さんの預かり等を行う）
23	<p>【飯南町】</p> <p>●魅力ある企業づくり</p> <p>島根で就職したいのに、給料の面がネックとなって都会に出る人もいるので、そういう人たちが戻ってこられるようになると思う。</p>	<p>島根県では、魅力ある企業づくりを進めており、経営改善、設備投資やデジタル化などによる収益力向上の取組を支援し、その利益を賃金の向上などに投資することで、企業の魅力を高め、人材の確保へとつながる。そして、更に企業が成長するという好循環を目指しています。</p> <p>また、就職後の暮らしを比較すると、島根県は都会より生活費や土地代が安いことや、子育て環境が充実していることなどのメリットがあります。このような島根の良さを学生目線で伝えられるパンフレットを作成し、県内高校生や県内外の大学生に配布しています。</p> <p>引き続き、若者の県内就職を促進してまいります。</p>

No	意見	県の考え方・対応
24	<p>【飯南町】</p> <p>●産婦人科の受診環境</p> <p>この地域で暮らしたいが、産婦人科がなくなってしまったので、自分が結婚して出産した時のことを考えると、ここで生活していくのは難しいところが多いと思っている。</p>	<p>県内それぞれの地域で、安心して妊娠・出産ができるよう、周産期医療の提供体制に向けて取り組んでいく必要があると考えています。</p> <p>このため、島根大学医学部附属病院、県立中央病院等4病院を中核として、県内の周産期医療機関のネットワーク強化に努めるとともに、特に分娩数の少ない離島・中山間地域の病院に対し、経営の安定化を図るための財政支援などを行っています。また、大学や関係機関との連携により、医師の確保に努めております。</p> <p>また、各市町村においては、妊産婦の健康管理のため、妊婦健康診査の公費負担助成が行われており、妊娠期から子育て期まで継続的な支援を行うため、「子育て世代包括支援センター」が設置され、市町村と産科医療機関との連携が図られているところです。</p> <p>引き続き、医療機関、市町村と連携しながら、身近に産婦人科がない地域のみなさまからも安心していただけるよう努めてまいります。</p>
25	<p>【飯南町】</p> <p>●美味しまね認証・GAPの取得</p> <p>新規就農者は、すぐに美味しまね認証・GAP（農業生産工程管理）を取得することになっている。自分達は、目標となるものがあって良かったし、品質にも気を配って生産できているので、GAPがあって本当に良かったと痛感している。これから就農される方が、前向きに、取得がおっくうにならないような進め方になればいいと思っている。</p>	<p>新たに農業を始める方が、農業経営を確立していくための手段として美味しまね認証・GAPを活用することができるよう、認証取得支援を農業普及員がマンツーマンで指導してまいります。</p> <p>また、認証取得後は、パートナー企業として協定を締結している伊勢丹新宿店や、県内の美味しまね認証・GAP認証取得者を支援するサポーター企業とのマッチング等を通して、認証取得後のメリットが活かせる販売環境づくりを進め、販路拡大を支援してまいります。</p>

(参考3)

「知事への提案箱」での主なご意見など

回答日	内容（表題）
4月 5日	障がい者でも結婚や婚活ができるよう支援を
4月 5日	J R木次線の活性化について
4月27日	特定不妊治療の混合診療について
5月23日	高齢者のための移動診療車の導入について
6月 7日	中小規模企業への支援について
6月 8日	出雲縁結び空港の整備について
6月30日	高等学校の修学旅行について
7月 8日	貢献寿命について
7月27日	企業誘致について
9月 9日	放牧の新規就農について
9月15日	漁港の活性化について
9月22日	観光PRパンフレットについて

No	提 案	回 答
1	<p>障がい者でも結婚や婚活ができるよう支援を</p> <p>3月10日受付</p> <p>アスペルガー症候群という発達障がいを持っています。</p> <p>同じ発達障がいを持つ方に聞いたところ、結婚や婚活をしようにもきっかけがなく、孤立を深めてしまっている方が多数おられます。</p> <p>そこで、県として障がいを持った方でも婚活や結婚ができるよう積極的に支援をしてほしいです。</p>	<p>4月5日回答</p> <p>島根県では、しまね縁結びサポートセンター（以下、「センター」という。）を通じた、縁結びボランティア「はぴこ」の活動支援やコンピューターマッチングシステム「しまコ」の運用などによる結婚支援に取り組んでいます。</p> <p>この取組の中では、婚活における悩みや不安などを抱える相談者等に対し、そうした悩みなどの解決に向けた、心理カウンセラー等の専門家によるカウンセリングを実施しています。</p> <p>あわせて、相談対応を行うセンターの相談員や「はぴこ」に対しては、障がい者相談支援員や発達障害者支援センター職員等を講師とする研修を実施し、障がいへの理解を深めていくなど、相談対応の充実を進めています。</p> <p>また、島根県では東西2箇所が発達障害者支援センターを設置し、発達障がいおよびその疑いのある方とその家族・関係機関への相談支援などを行っています。</p> <p>センターでは、日常生活に関するさまざまな相談に対応するほか、少人数での活動を通じて自分の特性を理解し人との関わり方を学ぶ場の提供などを行っていますので、ご相談ください。</p> <p>今後も、こうした取組などを通じて、結婚を希望する独身男女の皆さまの希望がかなうよう取り組んでまいりますので、ご理解をお願い申し上げます。</p> <p style="text-align: right;">（健康福祉部子ども・子育て支援課、障がい福祉課）</p>

No	提 案	回 答
2	<p>J R木次線の活性化について</p> <p>3月10日受付</p> <p>出雲横田駅発着のJ R観光列車「あめつち」について、ご提案申し上げます。</p> <p>出雲横田駅発着のJ R「あめつち」の利用者増加策として、出雲横田駅に近い特急停車駅の新見駅と出雲横田駅間を結び、新見駅で特急「やくも」「出雲」に、出雲横田駅で「あめつち」に接続するリレー列車の運行をJ Rに要請してはいかがでしょうか。</p> <p>新見駅と出雲横田駅で特急「やくも」「出雲」と「あめつち」に接続する列車を運行することで、より多くの方がJ R木次線、そして「あめつち」を楽しむことができると考えますので、ご検討いただければと思います。</p> <p>3月10日受付</p> <p>J R木次線・芸備線の活性化について、ご提案申し上げます。</p> <p>J R木次線・芸備線の活性化について、これまでU S J、ネスタリゾート神戸、西武園ゆうえんち等の再建に携わってこられた株式会社刀の代表取締役CEO森岡毅氏にアドバイスを仰いではいかがでしょうか。</p>	<p>4月5日回答</p> <p>観光列車「あめつち」の木次線宍道駅～出雲横田駅間への乗り入れや、沿線地域の観光振興策につきましては、沿線自治体や県、観光協会、J R等により令和4年3月に設置されました「木次線観光誘客プロジェクトチーム」の中で、具体の対策を検討していくこととなっています。</p> <p>ご提案いただきました内容につきましては、このプロジェクトチームでの検討の参考とさせていただきます。</p> <p style="text-align: right;">(商工労働部観光振興課)</p>

No	提 案	回 答
3	<p>特定不妊治療の混合診療について</p> <p>3月19日受付</p> <p>4月から特定不妊治療の保険適用で、混合診療の場合は全額自費になります。</p> <p>鳥取県は助成金を出すとのことですが、島根県は助成金を出してもらえないのでしょうか。</p> <p>このままだと、費用の面で子どもを諦めるしかなくなるかもしれません。どうかよろしくお願いします。</p>	<p>4月27日回答</p> <p>保険適用となった後の不妊治療費への支援についてご意見をいただきました。</p> <p>不妊治療を受ける方々への経済的負担の軽減のため、国により、これまで自由診療であり助成金事業の対象であった特定不妊治療（体外受精、顕微授精等）は、令和4年4月から医療保険の適用となったところです。</p> <p>新たな制度の中で、一連の基本的な治療は全て保険適用となり、追加的に実施される治療についても一部は保険適用となっています。また、保険適用とならない治療のうち一部は先進医療となり、その部分は自己負担となりますが、保険が適用される治療との併用が可能となります。</p> <p>島根県では、令和4年4月より、先進医療となった治療について、その費用の一部を助成する事業を開始しました。助成制度の詳細は県のホームページをご覧ください。</p> <p>助成の対象治療を先進医療としたことについては、国による安全性、有効性が評価された治療であるということが大きな理由です。また、先進医療は将来の保険適用に向けて評価される治療等であり、本事業は保険適用への移行を促進しさらなる経済的負担の軽減を目指すという趣旨の事業でもありますので、先進医療を除き、混合診療を助成対象としていないことをご理解ください。</p> <p>なお、松江市は中核市として、保険適用外となった不妊治療について独自に助成事業を開始され、他の市町村も不妊治療への独自の支援制度を設けておられます。</p> <p>県としては、このたびのご意見も踏まえ、保険適用後の新たな制度の中で始める新たな先進医療への助成事業について、今後の検証は必要と考えています。貴重なご意見をありがとうございました。</p> <p style="text-align: right;">(健康福祉部健康推進課)</p>

No	提 案	回 答
4	<p>高齢者のための移動診療車の導入について</p> <p>5月11日受付</p> <p>過疎地域や限界集落といった診療所のない地域に住み、遠く離れた病院や診療所に通えない高齢者のために、移動診療車の導入を行ってください。</p>	<p>5月23日回答</p> <p>このたびは貴重なご意見をいただきありがとうございます。</p> <p>医療機関のない地域（無医地区等）における医療を確保する上で、移動診療車を利用した巡回診療は有効な手段の一つです。</p> <p>現在、島根県では、医療機関等が巡回診療を実施する場合、国の補助制度を活用し移動診療車（へき地巡回診療車）の購入を支援しています。</p> <p>引き続き、無医地区等においても高齢者の方などが安心して医療を受けられるよう取り組んでまいります。</p> <p style="text-align: right;">（健康福祉部医療政策課）</p>
5	<p>中小規模企業への支援について</p> <p>5月22日受付</p> <p>大手企業ばかりを支援せず、中規模企業が大手企業へ、小規模企業が中規模企業へと成長し、雇用拡大による経済発展や活性化が図られるように中小規模企業にこそ支援を行ってください。</p>	<p>6月7日回答</p> <p>ご意見をお寄せいただきありがとうございます。</p> <p>島根県内の企業のうち99.9%が中小企業であり、さらに、そのうちの86.8%が小規模企業となっています。このため、島根県にとって、中小企業は欠かすことができない重要な存在であり、県民生活の向上を目指す上で、中小企業の成長と安定的な事業継続は、なくてはならないものです。</p> <p>島根県では、本県経済の発展と雇用の場の創出が図られ、もって県民生活の向上に寄与することを目的として島根県中小企業・小規模企業振興条例を定め、企業の自律的な経営の確立と成長に向けた支援等を行っているところです。今後も関係機関と連携し、中小企業・小規模企業に関する施策を総合的に推進してまいります。</p> <p style="text-align: right;">（商工労働部中小企業課）</p>

No	提 案	回 答
6	<p>出雲縁結び空港の整備について</p> <p>5月19日受付</p> <p>出雲空港についての提案です。空港の運用時間の延長と発着枠の拡大が決まったことで、知事は山陰のハブ空港にして主要都市に直接行けるようにしたいと発言されました。</p> <p>活力ある産業づくりのためにも空港の整備は優先順位が高いはずですが、しかしながら、今の出雲空港では旅へのワクワク感や高揚感など、面白みを感じることができません。</p> <p>2階にラウンジスペースができたとはいえ、大半が土産物店と自販機、神話にまつわる置物のみです。ゴールデンウィークというのに2階の人影はまばらでした。</p> <p>旅グッズも扱うコンビニや、カウンターだけでよいので窓から外が見えるカフェ（ぜひ1階に）の新設は必要です。</p> <p>出雲空港は何もない空港と他県の友人に言われ、残念な気持ちになりました。飛行機には乗らなくても空港に行こう、と思える場所にぜひともしていただきたい。</p> <p>また、コロナ前は駐車場探しに苦労しました。駐車料金の徴収を検討されてはどうか。駐車場所によっては料金体系を変えてもよいと思います。</p> <p>今回の関連事業費をみると空港内の整備はないようです。ぜひ魅力ある出雲空港にさせていただきますようお願いします。</p>	<p>6月8日回答</p> <p>出雲縁結び空港の整備について、ご提案をいただきありがとうございます。</p> <p>空港を利用される方々の利便性や施設機能の向上を図り、出雲縁結び空港が島根の空の玄関口としてふさわしい、魅力ある施設となるよう、空港周辺への影響等にも十分に配慮しながら、機能の充実に取り組んでまいります。</p> <p style="text-align: right;">（土木部港湾空港課）</p>

No	提 案	回 答
7	<p>高等学校の修学旅行について</p> <p>6月5日受付</p> <p>高等学校の修学旅行について、私が高等学校に通っていた頃（20年位前）は、修学旅行のない学校が幾つかあったと聞きました。今はどうでしょうか。修学旅行のある学校が多い方が、人口流出を防ぐきっかけの一つになると思います。</p>	<p>6月30日回答</p> <p>修学旅行は、平素と異なる生活環境にあつて、見聞を広め、自然や文化などに親しむとともに、集団生活の在り方や、公共のルール・マナーを学んだり、学級や仲間との絆を深めたりする学校行事の一つです。</p> <p>県立高校では、自然や文化に親しむだけではなく、県外の企業や大学、研究所等の見学、総合的な探究の時間における学習の成果発表や地域の特産物の販売体験など、修学旅行という名称で実施している学校は少ないものの、研修旅行等の名称で同様の活動を実施している学校は多くあります。</p> <p>今後とも、各校の特色を生かした多様な研修を行っていくとともに、このような学びを、島根の良さについて見直す機会としたいと考えています。</p> <p style="text-align: right;">（教育庁教育指導課）</p> <p>私立学校についても、ほとんどの学校において研修旅行等の名称で県立学校と同様の活動が行われています。</p> <p>学校それぞれの考え方により研修の目的や内容は異なりますが、こうした研修が生徒にとって島根の良さを見直す機会となることを期待しています。</p> <p style="text-align: right;">（総務部総務課）</p>

No	提 案	回 答
8	<p>貢献寿命について</p> <p>5月20日受付</p> <p>島根県では、令和4年春のフォトしまねに、「目指そう！健康長寿日本一」として登載するなど県の施策の一つとして進められており、これ自体大変に結構なことだと思っています。</p> <p>ところが、世間では、社会に貢献する「貢献寿命」を延ばすことが、心を豊かに生きる秘訣だと勧められているとのことです。</p> <p>かつて長く高齢化の問題と向き合ってきた東京大学名誉教授の秋山弘子（78歳）さんという方が中心になって勧めておられるとか。</p> <p>確かに世間では、健康寿命が提唱され、元気で長生きする人が多くなりましたが、それに伴い何をしていいかわからないという人も増えたといわれています。</p> <p>そこで、次の目標は、社会で役割を持って生きる、収入を伴う仕事に限らず、ささいなことでも感謝される「貢献寿命」を延ばすことだと考えられるようになったのではないのでしょうか。</p> <p>考えてみると、収入を伴わないボランティアや地域活動も含め、いろいろな社会貢献の仕方があると思います。</p> <p>それは実際に体を動かさなくても、誰かの話を聞いてあげるとか、若い人に自分の経験を教え、アドバイスをすることも貢献ではないのでしょうか。こうして、感謝されることはたくさんあると思います。</p> <p>島根県でも検討されてはいかがなものかと思ったので、あえて提案させていただきました。</p>	<p>7月8日回答</p> <p>このたびは、ご提案いただきありがとうございました。</p> <p>県では、「人口減少に打ち勝ち、笑顔で暮らせる島根」を目指し、高齢者の皆さまが、生きがいを持ち、地域の支え手として活躍できる生涯現役社会の実現に向け、地域の社会福祉協議会などと共に取り組んでいます。</p> <p>既に、子ども食堂の運営や、高齢者の通い場のボランティアなどの活動を通じ、地域の支え手として活躍されている方もいらっしゃいます。</p> <p>高齢者大学校（くにびき学園）では、このような地域の支え手の育成を目指しカリキュラムの見直しを行ったところです。</p> <p>また、見直し後初の修了生となる令和4年度修了生より、高齢者の方が取り組まれるボランティア活動や地域での活動を後押しし、地域づくりの機運を高めることを目的に、新たに「わが島根づくりマイスター」の称号を設け、知事からお贈りすることとしました。</p> <p>県としても、地域共生社会の実現に向け取組を進めてまいります。</p> <p style="text-align: right;">（健康福祉部高齢者福祉課）</p>

No	提 案	回 答
9	<p>企業誘致について</p> <p>7月3日受付</p> <p>溝口善兵衛前知事の時代は企業誘致を積極的にやっていた。政策の違いはあるが、雇用を多く創出するために大企業誘致をしてほしい。中小企業もブランド化や後継者不足をマッチングするなど雇用の創出をしてほしい。就職氷河期には公務員しか満足のできる就職先がなかった。多様化した企業誘致をしてほしい。</p>	<p>7月27日回答</p> <p>ご意見、ありがとうございます。</p> <p>島根県では、魅力ある雇用の場の拡大と、県内産業の高度化を目的として、県内企業の規模拡大と県外企業の新規立地を支援するとともに、立地環境の整備やPRなどの誘致活動を展開しています。</p> <p>また、中山間地域等への企業立地を促進するため、企業立地に対する助成金の加算や、ウェブ編集やマーケティングなどを行う専門系事務職場の誘致活動などにも取り組んでいるところです。</p> <p>こうした活動により、魅力ある雇用を創出し、多様な働く場が拡大するよう、県内市町村とも連携し、今後も積極的に企業立地を推進してまいります。</p> <p style="text-align: right;">(商工労働部企業立地課)</p>

No	提 案	回 答
10	<p data-bbox="288 209 584 236">放牧の新規就農について</p> <p data-bbox="288 248 479 276">8月18日受付</p> <p data-bbox="288 288 1039 437">公共放牧場とは異なる放牧場付き合同牧舎の包括的賃貸による提供が、新規参入者の初期投資の負担をより軽減させると思えます。そのため、県には以下の5つについて取り組んでほしい。</p> <ol data-bbox="297 491 1039 1326" style="list-style-type: none"> 1. 稼働率の悪い県内の公共放牧場内に合同牧舎を建て、跡取りのいない小規模・個人畜産農家を所有牛と共に無償で招致し、同時に複数の新規参入者を有償で誘致する。運営は畜産団体に委託し、畜産農家等には区分貸し牧舎を共用放牧場付きで賃貸で提供し、新たな第三者継承施設とする。 2. 運営を委託することで、畜産農家等にとっては牧舎に隣接する放牧場が省力化される一方で、放牧場の区分貸しや共同利用での利活用サポートが必要となる。また、良質な牧草地の維持管理や感染症対策が必要となる。 3. 放牧場事業を、公共から民間事業者による新たな農業サービス業と位置付け、専任の獣医師や緊急処置施設の付設等を義務付けるとともに、県の認可による住宅産業・建設不動産業界等から放牧場経営への新規参入事業投資を求めたらどうか。 4. 用地の所有や賃貸の混在での放牧場経営に特化する事業となるため、農業分野では特異な「放牧場の所有と経営の分離」を認めてほしい。 5. 島根半島の日本海沿いの耕作放棄地再生には、民間事業者による採草放牧地化と合同牧舎付き包括的賃貸借により、新規参入者の初期投資負担を無くし、全国から農畜産業を志す若者を誘致できればと思う。 	<p data-bbox="1061 248 1223 276">9月9日回答</p> <p data-bbox="1061 288 1968 357">このたびは島根県内での放牧を取り入れた新規就農についてご意見をいただき、ありがとうございました。</p> <p data-bbox="1061 370 1968 560">島根県では、隠岐や大田などで公共牧野の有効利用について、牧野を整備・管理している各市町村や放牧場の利用者と共に検討しているところです。その中では、良質な牧草の確保のため荒廃した放牧場の再整備や、新規参入者が利用しやすい環境づくりや共同利用牛舎の整備について検討を行っています。</p> <p data-bbox="1061 572 1968 641">また、新規参入者の初期投資負担軽減のため、JAや市町村が整備する共同利用牛舎などへの支援を行っています。</p> <p data-bbox="1061 654 1968 722">今回いただいたご意見を参考にしつつ、放牧場を有効に活用できる仕組みづくりを各地域と進めていきたいと思えます。</p> <p data-bbox="1093 735 1447 762">ご意見ありがとうございます。</p> <p data-bbox="1688 812 1955 839">(農林水産部農畜産課)</p>

No	提 案	回 答
11	<p>漁港の活性化について</p> <p>5月24日受付</p> <p>昔に比べて漁師の後継者不足で漁船もかなり減ったように思います。</p> <p>各漁港で空いた係留箇所へのプレジャーボートの係留、河川のように遊魚券の発行、アワビやサザエも捕った分を一般人が漁協で測り購入、朝市などで一般人が魚を買えるなど、枯渇した漁港を活性化してはどうでしょうか。</p> <p>もっと一般人が海で楽しめる環境をつくった方が活性化すると思います。</p> <p>一般人のマナーの悪さもあるので、ルール決めや罰則を決める事も重要かと思えます。</p> <p>今のままではコロナ禍で釣り人ばかり増えて、ごみを捨て、根がかりしたルアーや仕掛けが増えて悪い事ばかりだと思えます。</p> <p>私は子供の頃から海に潜る事を楽しんできたので、活性化できるなら海のごみの回収などを自らやりたい。ごみの回収に参加した一般人にその漁協での特典などがあってもよいかもしれません。</p> <p>私が子供の頃と比べて、潜った時の感想ですが、明らかに海藻が減り磯焼けの様な状態、海藻を食べる貝も減り、海藻に隠れて餌を捕食する魚も減っています。</p>	<p>9月15日回答</p> <p>ご意見をいただきありがとうございます。</p> <p>漁業者が減少している中、余裕のできた漁港施設を有効活用することは、漁村の活性化にもつながる重要な課題であると認識しており、国も漁港に釣り堀やレストランなどを整備しやすいよう法改正の検討を進めていると承知しています。</p> <p>島根県としても漁港の有効活用を推進していく方針ですが、まずは港を利用している漁業者をはじめ地元住民の皆さまのご意見をよく聞き、ご理解を得ながら検討を進めて行くことが重要であると考えています。</p> <p>いただいたご意見につきましては、今後の行政の参考とさせていただきます。</p> <p style="text-align: right;">(農林水産部水産課)</p>

No	提 案	回 答
12	<p>観光PRパンフレットについて</p> <p>8月29日受付</p> <p>『ご縁旅しまね』第29号の「出雲で味わいたい食文化」をみると、「松江は日本を代表する菓子・茶処」、「日本三大そばの一つ「出雲そば」という見出しがあります。</p> <p>その見出しを象徴するように、松江市は、茶の湯文化を次世代に継承・発展しようと平成31年4月1日に松江市茶の湯条例を制定し、毎月24日を「茶の湯の日」と定め、和菓子と抹茶に親しむ催しが行われています。</p> <p>ところで、拝見した『ご縁旅しまね』第29号、「出雲で味わいたい食文化」の”松江は日本を代表する菓子・茶処”、”日本三大そばの一つ「出雲そば」”の記事をみますと、観光資源の礎ともいえる”茶の湯文化”、”出雲そば文化”を継承・発展のきっかけとする「茶の湯の日」、「出雲そばの日」に関する記事がありません。</p> <p>このことから、市民の暮らしに深く根付いている”茶の湯文化”、”出雲そば文化”を広くPRするためにも、「茶の湯の日」、「出雲そばの日」に関する記事の掲載を強く希望します。</p> <p>また、茶の湯文化をPRするリーフレットは、松江市が、『「茶の湯の日」って知ってる?』のタイトルで作成し、観光案内所などで手にすることはありますが、出雲地方（松江市、出雲市）のそば文化を広くPRするリーフレットについては、観光案内所などで見ることはありません。</p> <p>県ホームページの【2月7日のトピックス】（丸山知事トピックス（ブログ））にも書かれていますように、県もサポートしていく観点から、各々がリーフレットを作成するのではなく、県が中心となり、松江市、出雲市、両市の観光協会やそば組合の連携により、統一したリーフレット（例：『「出雲そばの日」って知ってる?』）の作成について検討していただきたいと存じます。</p>	<p>9月22日回答</p> <p>このたびは、観光パンフレットについてご提案をいただきありがとうございます。</p> <p>「ご縁旅しまね」については、島根県に来訪された観光客の方が、県内を周遊して楽しんでいただけるよう、限られた誌面上で、観光スポットやグルメ、温泉などのさまざまな情報を広く紹介しているため、ご意見のありました「松江の和菓子や抹茶」、「出雲そば」などについては、物足りない部分もあったかと存じます。</p> <p>「茶の湯の日」や「出雲そばの日」など、誌面で紹介しきれなかった情報につきましては、誌面から関連のウェブページへご案内し、ご覧いただけるように努めています。</p> <p>また、出雲そばに関する情報につきましては、県の観光ポータルサイト「しまね観光ナビ」や、しまねブランド推進課の県産品紹介SNSなどでも、詳細な情報を掲載し、PRしているところです。</p> <p>県としましては、いただいたご意見を参考にしながら、「ご縁旅しまね」の誌面充実を図っていくとともに、地元市町村とも連携して、島根県の観光や食文化などのPRに取り組んでまいります。</p> <p style="text-align: right;">（商工労働部観光振興課）</p>